

令和 6 年 度

決 算 報 告 書

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会

目 次

ページ

1 監事監査報告書	1
2 財産目録(別紙4)	2
3 法人単位	
(1) 法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)(第十七条第四項関係)	3
(2) 法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)(第二十三条第四項関係)	4
(3) 法人単位貸借対照表(第三号第一様式)(第二十七条第四項関係)	5
(4) 資金収支内訳表(第一号第二様式)(第十七条第四項関係)	6
(5) 事業活動内訳表(第二号第二様式)(第二十三条第四項関係)	7
(6) 貸借対照表内訳表(第三号第二様式)(第二十七条第四項関係)	8
(7) 社会福祉事業区分資金収支内訳表(第一号第三様式)(第十七条第四項関係)	9
(8) 社会福祉事業区分事業活動内訳表(第二号第三様式)(第二十三条第四項関係)	10
(9) 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表(第三号第三様式)(第二十七条第四項関係)	11
(10) 計算書類に対する注記(法人全体) 別紙1	12
(11) 寄附金収益明細書 別紙3(②)	16
(12) 補助金事業等収益明細書 別紙3(③)	17
(13) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 別紙3(④)	19
(14) 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 別紙3(⑤)	20
(15) 基本金明細書 別紙3(⑥)	21
(16) 国庫補助金等特別積立金明細書 別紙3(⑦)	22
4 補助金事業等拠点区分	
(1) 補助金事業等拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	23
(2) 補助金事業等拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	25
(3) 補助金事業等拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	27
(4) 計算書類に対する注記(補助金事業等拠点区分) 別紙2	28
(5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	30
(6) 引当金明細書 別紙3(⑨)	31
(7) 補助金事業等拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	32
(8) 積立金・積立資産明細書 別紙3(⑪)	34
(9) サービス区分間繰入金明細書 別紙3(⑬)	35
5 共同募金配分金事業拠点区分	
(1) 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	36
(2) 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	37
(3) 共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	38
(4) 計算書類に対する注記(共同募金配分金事業拠点区分) 別紙2	39
(5) 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	41

目 次

ページ

6 受託事業拠点区分

(1) 受託事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	42
(2) 受託事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	44
(3) 受託事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	46
(4) 計算書類に対する注記(受託事業拠点区分) 別紙2	47
(5) 引当金明細書 別紙3(⑨)	49
(6) 受託事業拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)	50

7 介護保険等事業拠点区分

(1) 介護保険等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	51
(2) 介護保険等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	53
(3) 介護保険等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	55
(4) 計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2	56
(5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	58
(6) 引当金明細書 別紙3(⑨)	59
(7) 介護保険等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	60
(8) 積立金・積立資産明細書 別紙3(⑫)	61

8 障害福祉サービス等事業拠点区分

(1) 障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	62
(2) 障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	64
(3) 障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	66
(4) 計算書類に対する注記(介護保険等事業拠点区分) 別紙2	67
(5) 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 別紙3(⑧)	69
(6) 障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	70

9 地域包括支援センター事業拠点区分

(1) 地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書(第一号第四様式)(第十七条第四項関係)	71
(2) 地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書(第二号第四様式)(第二十三条第四項関係)	73
(3) 地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表(第三号第四様式)(第二十七条第四項関係)	75
(4) 計算書類に対する注記(地域包括支援センター事業拠点区分) 別紙2	76
(5) 引当金明細書 別紙3(⑨)	78

10 社会福祉充実残額

(1) 社会福祉充実残額(算定シート)	79
(2) 社会福祉充実残額算定用財産目録	80

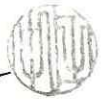
監 査 報 告 書

令和7年 5月22日

社会福祉法人 御嵩町社会福祉協議会
会長 橋本 勝彦 殿

監 事
監 事

田中 妙子
奥村 秀夫



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1） 事業報告の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2） 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	11,750
十六普通 275	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	31,477,993
東信普通 194	東濃信用金庫御嵩支店	—	運転資金として	—	—	18,670,320
J A 中9200703	JAめぐみの中支店	—	運転資金として	—	—	101,530
十六1228412	十六銀行御嵩支店	—	運転資金として	—	—	8,000
	小計					50,269,593
事業未収金						
介護報酬未収金	—	—	2、3月分介護報酬	—	—	6,188,086
介保利用者負担未収金	—	—	2、3月分利用者負担金	—	—	731,506
介護支援料未収金	—	—	2、3月分介護支援報酬	—	—	4,433,500
自立支援給付費未収金	—	—	2、3月分介護給付費	—	—	2,190,920
その他未収金	—	—	介護認定審査会報酬他	—	—	6,234,167
	小計					19,778,179
未収補助金	—	—	人材開発支援助成金	—	—	36,000
前払費用	—	—	令和7年度社協の保険他	—	—	1,805,545
	流動資産合計					71,889,317
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000
	基本財産合計					1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	319,729	75,806
車輛運搬具	トヨタ / 他15台	—	福祉事業他	18,590,429	15,400,540	3,189,889
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	4,740,168	3,875,353	864,815
リースサイクル料金預託金	トヨタ / 他15台	—	リース料預託金	—	—	126,720
ソフトウェア	給与ソフト他	—	事務処理用として使用している	2,825,500	2,556,512	268,988
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金	—	—	10,000
退職給付引当資産	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	—	正職員11名分退職掛金 【保険料】28,177円、退職給付引当金として 【控除非対象】8,271,888円	—	—	8,301,065
共済会預け金	—	—	正職員2名分退職金	—	—	593,583
退職積立資産	十六銀行御嵩支店	—	小計			8,894,648
運営資金積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充て込みを目的として 積み立てている定期預金・国債	—	—	61,000,000
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における人件費の充て込みを目的として 積み立てている定期預金	—	—	15,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として 積み立てている定期預金	—	—	12,000,000
長期前払費用	—	—	次々年度以降の「介護」管理料他	—	—	2,029,243
	その他の固定資産合計					103,460,109
	固定資産合計					104,460,109
	資産合計					176,349,426
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	9,359,388
預り金	預りボランティア保険加入者負担金	—	—	—	—	38,600
	小計					38,600
職員預り金	—	—	—	—	—	636,238
預り社会保険料	預り社会保険料	—	—	—	—	636,238
	小計					636,238
前受収益	次年度充当受入補助金(介護管理料)	—	—	—	—	388,111
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	5,707,179
	流動負債合計					16,129,516
2 固定負債						
長期前受収益	次々年度充当受入補助金(介護管理料)	—	—	—	—	524,083
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	8,865,471
	固定負債合計					9,389,554
	負債合計					25,519,070
	差引純資産					150,830,356

法人単位資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考		
事業活動による収支	収入	会費収入	3,840,000	3,904,000	-64,000	参加費収入を介護保険収入へ科目変更したため	
		寄附金収入	654,000	510,192	143,808		
		経常経費補助金収入	28,570,000	28,544,903	25,097		
		受託金収入	13,948,000	13,685,771	262,229		
		事業収入	1,413,000	640,150	772,850		
		介護保険事業収入	103,492,000	102,379,598	1,112,402		
		障害福祉サービス等事業収入	14,086,000	14,607,797	-521,797		
		受取利息配当金収入	60,000	106,221	-46,221		
		その他の収入	403,000	464,248	-61,248		
	事業活動収入計(1)		166,466,000	164,842,880	1,623,120		
	支出	人件費支出	132,768,000	131,657,337	1,110,663		
		事業費支出	14,678,000	13,544,220	1,133,780		
		事務費支出	20,747,000	19,237,657	1,509,343		
		利用者負担軽減額	100,000	24,496	75,504		
分担金支出		25,000	20,000	5,000			
助成金支出		2,066,000	2,024,333	41,667			
その他の支出		10,000		10,000			
事業活動支出計(2)		170,394,000	166,508,043	3,885,957			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,928,000	-1,665,163	-2,262,837			
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	100,000	100,000			
		施設整備等収入計(4)		100,000	100,000		
	支出	固定資産取得支出	3,058,000	3,051,873	6,127		
		施設整備等支出計(5)		3,058,000	3,051,873	6,127	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,958,000	-2,951,873	-6,127	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,010,000	12,000,000	10,000		
		その他の活動による収入	1,509,000	1,508,385	615		
		その他の活動収入計(7)		13,519,000	13,508,385	10,615	
	支出	長期前受収益支出	392,000	388,111	3,889		
		積立資産支出	3,886,000	3,859,685	26,315		
		その他の活動支出計(8)		4,278,000	4,247,796	30,204	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,241,000	9,260,589	-19,589			
予備費支出(10)		3,893,000	—	3,548,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,193,000	4,643,553	-5,836,553			
前期末支払資金残高(12)		56,823,427	56,823,427				
当期末支払資金残高(11)+(12)		55,630,427	61,466,980	-5,836,553			

人件費支出 76,000、事業費支出 123,000、事務費支出 138,000、退職給付引当資産支出 8,000

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,904,000	3,997,000	-93,000
		寄附金収益	510,192	7,859,884	-7,349,692
		経常経費補助金収益	28,544,903	27,567,493	977,410
		受託金収益	13,685,771	18,528,223	-4,842,452
		事業収益	640,150	569,300	70,850
		介護保険事業収益	102,379,598	76,454,625	25,924,973
		障害福祉サービス等事業収益	14,607,797	14,570,824	36,973
		サービス活動収益計(1)	164,272,411	149,547,349	14,725,062
	費用	人件費	132,984,155	118,911,686	14,072,469
		事業費	13,544,220	4,427,073	9,117,147
		事務費	19,237,657	16,161,917	3,075,740
		利用者負担軽減額	24,496	72,291	-47,795
		分担金費用	20,000	10,000	10,000
		助成金費用	2,024,333	2,033,719	-9,386
減価償却費		1,512,821	1,177,274	335,547	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-618,082	-603,387	-14,695	
サービス活動費用計(2)	168,729,600	142,190,573	26,539,027		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-4,457,189	7,356,776	-11,813,965
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	104,621	118,502	-13,881
		その他のサービス活動外収益	464,248	496,441	-32,193
		サービス活動外収益計(4)	568,869	614,943	-46,074
	費用	その他のサービス活動外費用	8,750		8,750
		サービス活動外費用計(5)	8,750		8,750
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	560,119	614,943	-54,824
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-3,897,070	7,971,719	-11,868,789
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,274,000	-1,274,000
		固定資産売却収益	82,198		82,198
		特別収益計(8)	82,198	1,274,000	-1,191,802
	費用	固定資産売却損・処分損		4,286	-4,286
		国庫補助金等特別積立金積立額		1,274,000	-1,274,000
		特別費用計(9)		1,278,286	-1,278,286
特別増減差額(10)=(8)-(9)			82,198	-4,286	86,484
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-3,814,872	7,967,433	-11,782,305
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		55,750,997	47,783,564	7,967,433
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		51,936,125	55,750,997	-3,814,872
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)		12,000,000		12,000,000
	その他の積立金積立額(17)		3,000,000		3,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		60,936,125	55,750,997	5,185,128

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	71,889,317	67,773,098	4,116,219	流動負債	16,129,516	-47,933
現金預金	50,269,593	49,136,373	1,133,220	事業未払金	9,359,388	589,654
事業未収金	19,778,179	16,540,831	3,237,348	預り金	38,600	-4,750
未収補助金	36,000	84,418	-48,418	職員預り金	636,238	-876,405
前払費用	1,805,545	2,011,476	-205,931	前受収益	388,111	-235,833
固定資産	104,460,109	112,597,909	-8,137,800	賞与引当金	5,707,179	479,401
基本財産	1,000,000	1,000,000		固定負債	9,389,554	459,306
定期預金	1,000,000	1,000,000		長期前受収益	524,083	-388,111
その他の固定資産	103,460,109	111,597,909	-8,137,800	退職給付引当金	8,865,471	847,417
構築物	395,535	395,535		負債の部合計	25,519,070	411,373
車輜運搬具	18,590,429	17,559,171	1,031,258	純 資 産 の 部		
器具及び備品	4,740,168	4,334,268	405,900	基本金	1,000,000	1,000,000
減価償却累計額 △	19,595,622	19,985,554	-389,932	基本金	1,000,000	1,000,000
リース料金預託金	126,720	133,140	-6,420	国庫補助金等特別積立金	894,231	1,512,313
ソフトウェア	268,988	568,408	-299,420	その他の積立金	894,231	1,512,313
投資有価証券	10,000	11,600	-1,600	運営資金積立金	88,000,000	97,000,000
退職給付引当資産	8,894,648	8,043,713	850,935	人件費積立金	61,000,000	68,000,000
運営資金積立資産	61,000,000	68,000,000	-7,000,000	備品等購入積立金	15,000,000	17,000,000
人件費積立資産	15,000,000	17,000,000	-2,000,000	次期繰越活動増減差額	12,000,000	12,000,000
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		次期繰越活動増減差額	60,936,125	55,750,997
長期前払費用	2,029,243	3,537,628	-1,508,385	(うち当期活動増減差額)	60,936,125	55,750,997
					-3,814,872	-11,782,305
資産の部合計	176,349,426	180,371,007	-4,021,581	純資産の部合計	150,830,356	-4,432,954
				負債及び純資産の部合計	176,349,426	-4,021,581

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	3,904,000	3,904,000		3,904,000	
		寄附金収入	510,192	510,192		510,192	
		経常経費補助金収入	28,544,903	28,544,903		28,544,903	
		受託金収入	13,685,771	13,685,771		13,685,771	
		事業収入	640,150	640,150		640,150	
		介護保険事業収入	69,358,563	33,211,095	102,569,658	-190,060	102,379,598
		障害福祉サービス等事業収入	14,607,797	14,607,797		14,607,797	
		受取利息配当金収入	106,221	106,221		106,221	
		その他の収入	443,248	21,000	464,248		464,248
	事業活動収入計(1)		131,800,845	33,232,095	165,032,940	-190,060	164,842,880
	支出	人件費支出	112,022,916	19,634,421	131,657,337		131,657,337
		事業費支出	3,782,399	9,761,821	13,544,220		13,544,220
		事務費支出	15,755,616	3,672,101	19,427,717	-190,060	19,237,657
		利用者負担軽減額	24,496		24,496		24,496
分担金支出		20,000		20,000		20,000	
助成金支出		2,024,333		2,024,333		2,024,333	
事業活動支出計(2)		133,629,760	33,068,343	166,698,103	-190,060	166,508,043	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,828,915	163,752	-1,665,163		-1,665,163	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	100,000	100,000		100,000	
		施設整備等収入計(4)		100,000	100,000		100,000
	支出	固定資産取得支出	3,051,873		3,051,873		3,051,873
		施設整備等支出計(5)		3,051,873	3,051,873		3,051,873
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,951,873	-2,951,873		-2,951,873
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	12,000,000	12,000,000		12,000,000	
		事業区分間繰入金収入	163,752	163,752	-163,752		
		その他の活動による収入	1,508,385	1,508,385		1,508,385	
		その他の活動収入計(7)		13,672,137	13,672,137	-163,752	13,508,385
	支出	長期前受収益支出	388,111	388,111		388,111	
		積立資産支出	3,859,685	163,752	3,859,685	-163,752	3,859,685
		事業区分間繰入金支出			163,752		
		その他の活動支出計(8)		4,247,796	163,752	4,411,548	-163,752
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,424,341	-163,752	9,260,589		9,260,589	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,643,553		4,643,553		4,643,553	
前期末支払資金残高(11)		56,823,427		56,823,427		56,823,427	
当期末支払資金残高(10)+(11)		61,466,980		61,466,980		61,466,980	

事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	3,904,000	3,904,000		3,904,000
		寄附金収益	510,192	510,192		510,192
		経常経費補助金収益	28,544,903	28,544,903		28,544,903
		受託金収益	13,685,771	13,685,771		13,685,771
		事業収益	640,150	640,150		640,150
		介護保険事業収益	69,358,563	33,211,095	102,569,658	102,379,598
		障害福祉サービス等事業収益	14,607,797	14,607,797		14,607,797
		サービス活動収益計(1)	131,251,376	33,211,095	164,462,471	164,272,411
	費 用	人件費	112,220,552	20,763,603	132,984,155	132,984,155
		事業費	3,782,399	9,761,821	13,544,220	13,544,220
		事務費	15,755,616	3,672,101	19,427,717	19,237,657
		利用者負担軽減額	24,496		24,496	24,496
		分担金費用	20,000		20,000	20,000
		助成金費用	2,024,333		2,024,333	2,024,333
		減価償却費	1,512,821		1,512,821	1,512,821
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-618,082		-618,082	-618,082
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動費用計(2)	134,722,135	34,197,525	168,919,660	168,729,600
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,470,759	-986,430	-4,457,189	-4,457,189
		受取利息配当金収益	104,621		104,621	104,621
		その他のサービス活動外収益	443,248	21,000	464,248	464,248
	費 用	サービス活動外収益計(4)	547,869	21,000	568,869	568,869
		その他のサービス活動外費用	8,750		8,750	8,750
		サービス活動外費用計(5)	8,750		8,750	8,750
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	539,119	21,000	560,119	560,119
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,931,640	-965,430	-3,897,070	-3,897,070
	特別増減の部	固定資産売却収益	82,198		82,198	82,198
		事業区分間繰入金収益	163,752		163,752	163,752
		特別収益計(8)	245,950		245,950	245,950
		事業区分間繰入金費用		163,752	163,752	163,752
繰越活動増減差額の部	収 益	特別費用計(9)		163,752	163,752	163,752
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	245,950	-163,752	82,198	82,198
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,685,690	-1,129,182	-3,814,872	-3,814,872
		前期繰越活動増減差額(12)	55,750,997		55,750,997	55,750,997
	費 用	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,065,307	-1,129,182	51,936,125	51,936,125
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	12,000,000		12,000,000	12,000,000
		その他の積立金積立額(17)	3,000,000		3,000,000	3,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,065,307	-1,129,182	60,936,125	60,936,125

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	69035760	5412537	74448297	-2558980	71889317
現金預金	50264593	5000	50269593		50269593
事業未収金	14376665	5401514	19778179		19778179
未収補助金	36000		36000		36000
前払費用	1799522	6023	1805545		1805545
事業区分間貸付金	2558980		2558980	-2558980	
固定資産	104460109		104460109		104460109
基本財産	1000000		1000000		1000000
定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	103460109		103460109		103460109
構築物	395535		395535		395535
車輛運搬具	18590429		18590429		18590429
器具及び備品	4740168		4740168		4740168
減価償却累計額 △	19595622		19595622		19595622
リサイクル料金預託金	126720		126720		126720
ソフトウェア	268988		268988		268988
投資有価証券	10000		10000		10000
退職給付引当資産	8894648		8894648		8894648
運営資金積立資産	61000000		61000000		61000000
人件費積立資産	15000000		15000000		15000000
備品等購入積立資産	12000000		12000000		12000000
長期前払費用	2029243		2029243		2029243
資産の部合計	173495869	5412537	178908406	-2558980	176349426
流動負債	12146777	6541719	18688496	-2558980	16129516
事業未払金	6505831	2853557	9359388		9359388
預り金	38600		38600		38600
職員預り金	636238		636238		636238
前受収益	388111		388111		388111
事業区分間借入金		2558980	2558980	-2558980	
賞与引当金	4577997	1129182	5707179		5707179
固定負債	9389554		9389554		9389554
長期前受収益	524083		524083		524083
退職給付引当金	8865471		8865471		8865471
負債の部合計	21536331	6541719	28078050	-2558980	25519070
基本金	1000000		1000000		1000000
基本金	1000000		1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金	894231		894231		894231
国庫補助金等特別積立金	894231		894231		894231
その他の積立金	88000000		88000000		88000000
運営資金積立金	61000000		61000000		61000000
人件費積立金	15000000		15000000		15000000
備品等購入積立金	12000000		12000000		12000000
次期繰越活動増減差額	62065307	-1129182	60936125		60936125
次期繰越活動増減差額	62065307	-1129182	60936125		60936125
(うち当期活動増減差額)	-2685690	-1129182	-3814872		-3814872
純資産の部合計	151959538	-1129182	150830356		150830356
負債及び純資産の部合計	173495869	5412537	178908406	-2558980	176349426

社会福祉事業区分資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

勘定科目		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支									
収入	会費収入	3,904,000					3,904,000		3,904,000
	寄附金収入	490,192					510,192		510,192
支出	経常経費補助金収入	26,053,044	2,491,859		20,000		28,544,903		28,544,903
	受託金収入	196,478		13,489,293			13,685,771		13,685,771
収入	事業収入	289,550	31,400	319,200			640,150		640,150
	介護保険事業収入				69,358,563		69,358,563		69,358,563
支出	障害福祉サービス等事業収入					14,607,797	14,607,797		14,607,797
	受取利息配当金収入	106,221					106,221		106,221
収入	その他の収入	10,730			432,518		443,248		443,248
	事業活動収入計(1)	31,050,215	2,523,259	13,808,493	69,811,081	14,607,797	131,800,845		131,800,845
支出	人件費支出	31,348,229		10,283,474	62,772,630	7,618,583	112,022,916		112,022,916
	事業費支出	843,325	1,133,278	758,772	950,937	96,087	3,782,399		3,782,399
収入	事務費支出	4,660,369	1,012,648	2,702,647	5,773,672	1,606,280	15,755,616		15,755,616
	利用者負担軽減額				24,496		24,496		24,496
支出	分担金支出	20,000					20,000		20,000
	助成金支出	1,647,000	377,333				2,024,333		2,024,333
収入	事業活動支出計(2)	38,518,923	2,523,259	13,744,893	69,521,735	9,320,950	133,629,760		133,629,760
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,468,708		63,600	289,346	5,286,847	-1,828,915		-1,828,915
収入	固定資産売却収入					100,000	100,000		100,000
	施設整備等収入計(4)					100,000	100,000		100,000
支出	固定資産取得支出				3,051,873		3,051,873		3,051,873
	施設整備等支出計(5)								
収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				-3,051,873	100,000	-2,951,873		-2,951,873
	積立資産取崩収入	12,000,000					12,000,000		12,000,000
支出	事業区分間繰入金収入	163,752					163,752		163,752
	拠点区分間繰入金収入	3,063,600					3,063,600		3,063,600
収入	その他の活動による収入	81,125			2,743,043		2,824,168		2,824,168
	その他の活動収入計(7)	15,308,477			745,800	681,460	16,735,737		16,735,737
支出	長期前受収益支出	78,611			3,488,843	681,460	4,248,914		4,248,914
	積立資産支出	3,486,805			88,500	221,000	3,896,310		3,896,310
収入	拠点区分間繰入金支出	2,743,043		63,600	372,880		3,179,523		3,179,523
	その他の活動支出計(8)	6,308,459		63,600	461,380	3,221,000	10,054,439		10,054,439
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,000,018		-63,600	3,027,463	-2,539,540	9,424,341		9,424,341
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,531,310			264,936	2,847,307	4,643,553		4,643,553
前期末支払資金残高(11)		14,871,614			33,377,658	8,574,155	56,823,427		56,823,427
当期末支払資金残高(10)+(11)		16,402,924			33,642,594	11,421,462	61,466,980		61,466,980

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,904,000				3,904,000		3,904,000
		寄附金収益	490,192				510,192		510,192
		経常経費補助金収益	26,053,044	2,491,859	20,000		28,544,903		28,544,903
		受託金収益	196,478				13,685,771		13,685,771
		事業収益	289,550	31,400	13,489,293		13,685,771		13,685,771
		介護保険事業収益			319,200		640,150		640,150
		障害福祉サービス等事業収益				69,358,563	69,358,563		69,358,563
		人件費	30,933,264	2,523,259	13,808,493	14,607,797	14,607,797		14,607,797
		事業費	31,298,442		10,680,041	7,618,583	131,251,376		131,251,376
		事務費	843,325	1,133,278	758,772	96,087	112,220,552		112,220,552
サービス活動増減の部	費用	利用者負担軽減額	4,660,369	1,012,648	2,702,647	1,606,280	15,755,616		15,755,616
		分担金費用	20,000				24,496		24,496
		助成金費用	1,647,000	377,333			20,000		20,000
		減価償却費	519,137				2,024,333		2,024,333
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-318,500				1,512,821		1,512,821
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	38,669,713	2,523,259	14,150,460	9,379,216	134,722,135		134,722,135
		サービス活動費用計(2)	-7,736,509		-341,967	5,228,581	-3,470,759		-3,470,759
		受取利息配当金収益	104,621				104,621		104,621
		その他のサービス活動外収益	10,730				443,248		443,248
		サービス活動外収益計(4)	115,351				547,869		547,869
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外費用					8,750		8,750
	費用	サービス活動外費用計(5)					8,750		8,750
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					539,119		539,119
		サービス活動外増減差額(7)=(3)+(6)					-2,931,640		-2,931,640
	特別増減の部	固定資産売却収益	163,752				82,198		82,198
		事業区分間繰入金収益	3,063,600				163,752		163,752
		拠点区分間繰入金収益					5,806,643		5,806,643
		拠点区分間固定資産移管収益					54,878		54,878
		特別収益計(8)	3,227,352				82,198		82,198
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,743,043				5,806,643		5,806,643
特別増減の部		拠点区分間固定資産移管費用	54,878				54,878		54,878
		特別費用計(9)	2,797,921				5,861,521		5,861,521
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	429,431				245,950		245,950
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-7,191,727				-2,685,690		-2,685,690
	前期繰越活動増減差額(12)		13,119,555				55,750,997		55,750,997
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,927,828				53,065,307		53,065,307
	基本金取崩額(14)								
	基金取崩額(15)								
	その他の積立金取崩額(16)								
	その他の積立金取崩額(17)								
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)		14,927,828	-405,567	34,788,619	12,754,427	62,065,307		62,065,307

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	補助金事業等共同募金等分金事業	受託事業	介護保険等事業費等サード事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産						
現金預金	18018880	2165601	37394002	70102010	-1066250	69035760
事業未収金	14680310	263860	25675070	50264593		50264593
未収補助金	72454	1815099	10298192	14376665		14376665
前払費用			36000	36000		36000
事業区分間貸付金	248692	86642	776934	1799522		1799522
事業区分間貸付金	1951174		607806	2558980		2558980
固定資産	1066250			1066250	-1066250	
基本財産	98855960		6780351	104460109		104460109
定期預金	1000000			1000000		1000000
その他の固定資産	1000000			1000000		1000000
構築物	94856960		6780351	103460109		103460109
構築物	395535			395535		395535
車輜運搬具	6683263		10906328	18590429		18590429
器具及び備品	2407240		1496700	4740168		4740168
減価償却累計額 △	8375130		9487931	1732561		1732561
リース料金預託金	36900		82320	7500		126720
ソフトウェア	59254		184984	24750		268988
投資有価証券	10000			10000		10000
退職給付引当資産	5639898		3254750	8894648		8894648
運営資金積立資産	61000000			61000000		61000000
人件費積立資産	15000000			15000000		15000000
備品等購入積立資産	12000000			12000000		12000000
長期前払費用			343200	1886043		2029243
資産の部合計	113875840	2165601	44174353	174562119	-1066250	173495869
流動負債	3416583	1427	6123211	13213027	-1066250	12146777
事業未払金	862507	1427	3662908	879638		6505831
預り金	38600			38600		38600
職員預り金	636238			636238		636238
前受収益	78611		88500	388111		388111
貸与引当金		1066250		1066250	-1066250	
固定負債	1800627	405567	2371803	4577997		4577997
長期前受収益	5816782		3107689	9389554		9389554
退職給付引当金			59000	524083		524083
	5816782		3048689	8865471		8865471
負債の部合計	9233365	1427	9230900	1565721	-1066250	2153831
基本金	1000000			1000000		1000000
基本金	1000000			1000000		1000000
国庫補助金等特別積立金	714647		154834	24750		894231
国庫補助金等特別積立金	714647		154834	24750		894231
その他の積立金	88000000			88000000		88000000
運営資金積立金	61000000			61000000		61000000
人件費積立金	15000000			15000000		15000000
備品等購入積立金	12000000			12000000		12000000
次期繰越活動増減差額	14927828	-405567	34788619	62065307		62065307
次期繰越活動増減差額	14927828	-405567	34788619	62065307		62065307
（うち当期活動増減差額）	-7191727	-405567	2600825	-2685690		-2685690
純資産の部合計	104642475	-405567	34943453	151959538		151959538
負債及び純資産の部合計	113875840	1427	44174353	174562119	-1066250	173495869

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額)を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

(3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、拠点区分が一つの為、作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 補助金事業等拠点区分(社会福祉事業)

- 「法人運営事業サービス区分」
- 「福祉推進事業サービス区分」
- 「食事サービス事業サービス区分」
- 「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

イ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「高齢者対象福祉事業サービス区分」
- 「障がい児者対象福祉事業サービス区分」
- 「児童青少年対象福祉事業サービス区分」
- 「住民全般対象福祉事業サービス区分」
- 「歳末たすけあい事業サービス区分」

ウ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「受託敬老会事業サービス区分」
- 「受託資金貸付事業サービス区分」
- 「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」
- 「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」
- 「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

エ 介護保険等事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「居宅介護支援事業サービス区分」
- 「介護保険訪問介護事業サービス区分」

オ 障害福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「障がい者居宅介護事業サービス区分」
- 「障がい者特定相談支援事業サービス区分」
- 「障害児相談支援事業サービス区分」

カ 地域包括支援センター事業拠点区分(公益事業) (令和6年4月1日開始)

- 「地域包括支援センター事業サービス区分」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	19,778,179	0	19,778,179
未収補助金	36,000	0	36,000
合 計	19,814,179	0	19,814,179

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース関係

①オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

(物件名)	(1年以内)	(1年超)	(合 計)
車輛(プロボックス)	264,000円	528,000円	792,000円
車輛(ピックアップトラック)	203,280円	609,840円	813,120円

インクジェット複合機	452,760円	0円	452,760円
複合機(2F)	231,000円	96,250円	327,250円
ゲートセキュリティ(本館)	29,700円	0円	29,700円
ゲートセキュリティ(包括)	174,240円	522,720円	696,960円
パソコンHPProBook(基ノート)	85,800円	128,700円	214,500円
パソコンHPPRODesk(貸付)	81,840円	20,460円	102,300円
パソコンHPPROBook(受託2台)	83,160円	214,830円	297,990円
パソコンHPPRODesk(基デスク)	76,560円	76,560円	153,120円
パソコンHPPRODesk(法運)	76,560円	76,560円	153,120円
パソコンHPPRODesk(ホラセン)	71,280円	71,280円	142,560円
パソコンHPProBook(高ホラ)	64,680円	64,680円	129,360円
パソコンHPPro(包括4台)	192,720円	578,160円	770,880円
合 計	2,087,580円	2,988,040円	5,075,620円

* 上記物件の経費は、各拠点区分ごとに按分している。

自	至
令和6年4月1日	令和7年3月31日

別紙3 (2)
(単位:円)

-16-

補助金事業等収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

別紙 3 (3)
(単位: 円)

社会福祉法人名 社会福祉法人御蔵町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	補助金事業等	共同募金配分金事業	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		障害福祉サービス等事業地域包括支援センター事業
								交付事業	介護保険等事業	
岐阜県 R6年度ICJ連入補助金	介護	88,500		88,500					88,500	
岐阜県労働局 岐阜県人材開発助成金	就職	30,100		30,100					30,100	
岐阜県 処遇改善支援補助金	事業	203,147		203,147					203,147	
岐阜県 介護人材確保対策事業費		3,000		3,000					3,000	
福利厚生センター 共済会 健康助成金		80,000		80,000					80,000	
区分小計		404,747		404,747					404,747	
	老人									
	事業									
区分小計										
	児童									
	事業									
区分小計										
	保育									
	事業									
区分小計										
岐阜県 R6年度ICJ連入補助金	障	221,000		221,000						221,000
福利厚生センター 共済会 健康助成金	害	19,300		19,300						19,300
岐阜県 処遇改善臨時例交付金	業	56,876		56,876						56,876
区分小計		297,176		297,176						297,176
	生活									
	保護									
	事業									
区分小計										
	医療									
	事業									
区分小計										
	他									
	事業									
区分小計										
	利息									
区分小計										
	施設									
区分小計										

補助金事業等収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (3)
(単位:円)

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区 分	交 付 金 額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金額立額	交付金額等会計の拠点区分ごとの内訳					
						補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービス等事業	地域包括支援センター事業
区分小計	償還										

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (4)
(単位: 円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	83,880	事業区分間資金移動 正職員 共済会掛金 包括→法運
公益事業	社会福祉事業	受託金収入	79,872	事業区分間資金移動 正職員 共済会掛金 包括→法運

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
受託事業	補助金事業等	受託金収入	63,600	拠点区分間資金移動 正職員 共済会掛金 基幹→法運
補助金事業等	介護保険等事業	前期末支払資金残高	2,743,043	拠点区分間資金移動 ヘルパ-車2台購入資金 法運→介保
障害福祉サービス等事業	補助金事業等	障害福祉サービス収入	3,000,000	拠点区分間資金移動 運営資金積立金 障居→法運

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 7年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙3 (⑤)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	2,558,980	3月不足分補填
長期	小 計		2,558,980	
	小 計			
	合 計		2,558,980	

(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	補助金事業等	受託事業	1,066,250	3月不足分補填
長期	小 計		1,066,250	
	小 計			
	合 計		1,066,250	

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)
(単位:円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳			
			補助金事業等	共同募金配分金事業	受託事業	介護保険等事業
前年度末残高		1,000,000	1,000,000			
第一号基本金		1,000,000	1,000,000			
第二号基本金						
第三号基本金						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期末残高		1,000,000	1,000,000			
第一号基本金		1,000,000	1,000,000			
第二号基本金						
第三号基本金						

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

別紙 3 (7)
(単位: 円)

社会福祉法人名 社会福祉法人徳島県社会福祉協議会

	区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類		合 計	各拠点区分の内訳					地域包括支援セン ター事業
		国庫補助金	補助金の種類 地方公共団体 補助金		その他の団体 からの補助金	補助金事業等	共同募金配分金事 業	受託事業	介護保険等事業	障害福祉サービ ス事業
前期繰越額				1,512,313		1,033,147			370,116	109,050
当期積立額										
当期取崩額	当期積立額合計 サービス活動費用の除外項目 として計上する取崩額			618,082		318,500			215,282	84,300
当期取崩前額				618,082		318,500			215,282	84,300
当期未残高				894,231		714,647			154,834	24,750

補助金事業等拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動	収入				
	会費収入	3,840,000	3,904,000	-64,000	
	一般会費収入	3,200,000	3,207,000	-7,000	
	法人会費収入	600,000	650,000	-50,000	
	その他会費収入	40,000	47,000	-7,000	
	寄附金収入	634,000	490,192	143,808	
	経常経費寄附金収入	634,000	490,192	143,808	
	経常経費補助金収入	26,044,000	26,053,044	-9,044	
	市区町村補助金収入	25,701,000	25,701,000		
	人件費補助金収入	23,383,000	23,383,000		
	社協運営費補助金収入	2,318,000	2,318,000		
	その他の補助金収入	343,000	352,044	-9,044	
	その他の補助金収入	343,000	352,044	-9,044	
	受託金収入	268,000	196,478	71,522	
	都道府県受託金収入	118,000	72,454	45,546	
	その他の受託金収入	118,000	72,454	45,546	
	都道府県社協受託金収入	150,000	124,024	25,976	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	150,000	124,024	25,976	
	事業収入	259,000	289,550	-30,550	
	手数料収入	26,000	26,200	-200	
	食事サービス収入	92,000	89,000	3,000	
	消毒料収入	141,000	174,350	-33,350	
	受取利息配当金収入	60,000	106,221	-46,221	
	受取利息配当金収入	60,000	106,221	-46,221	
	その他の収入	2,000	10,730	-8,730	
	雑収入	2,000	10,730	-8,730	
	雑収入	2,000	10,730	-8,730	
	事業活動収入計(1)	31,107,000	31,050,215	56,785	
支出	人件費支出	31,373,000	31,348,229	24,771	
	役員報酬支出	516,000	516,000		
	職員給料支出	18,693,000	18,692,406	594	
	職員賞与支出	5,375,000	5,374,374	626	
	非常勤職員給与支出	1,989,000	1,988,740	260	
	退職給付支出	760,000	759,660	340	
	法定福利費支出	4,040,000	4,017,049	22,951	
	事業費支出	995,000	843,325	151,675	
	教養娯楽費支出	33,000		33,000	
	諸謝金支出	182,000	122,100	59,900	
	消耗器具備品費支出	437,000	436,017	983	
	業務委託費支出	236,000	235,950	50	
	保険料支出	6,000	1,497	4,503	
	車両費支出	101,000	47,761	53,239	
	事務費支出	5,065,000	4,660,369	404,631	
	福利厚生費支出	120,000	70,694	49,306	
	研修研究費支出	207,000	152,500	54,500	
	事務消耗品費支出	181,000	134,206	46,794	
	印刷製本費支出	30,000	29,480	520	
	水道光熱費支出	243,000	238,296	4,704	
	燃料費支出	4,000	1,805	2,195	
	修繕費支出	212,000	162,495	49,505	
	通信運搬費支出	260,000	259,249	751	
	会議費支出	27,000	21,365	5,635	
	広報費支出	21,000	20,691	309	
	業務委託費支出	1,577,000	1,565,245	11,755	
	手数料支出	214,000	174,605	39,395	
	保険料支出	624,000	612,613	11,387	
	賃借料支出	859,000	804,989	54,011	

補助金事業等拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
	租税公課支出	70,000	68,817	1,183	
	保守料支出	123,000	96,983	26,017	
	渉外費支出	20,000		20,000	
	諸会費支出	158,000	147,975	10,025	
	車輦費支出	110,000	98,361	11,639	
	雑支出	5,000		5,000	
	分担金支出	25,000	20,000	5,000	
	分担金支出	25,000	20,000	5,000	
	助成金支出	1,688,000	1,647,000	41,000	
	助成金支出	1,688,000	1,647,000	41,000	
	その他の助成金支出	1,688,000	1,647,000	41,000	
	その他の支出	10,000		10,000	
	雑支出	10,000		10,000	
	事業活動支出計 (2)	39,156,000	38,518,923	637,077	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	-8,049,000	-7,468,708	-580,292	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支 出				
	施設整備等支出計 (5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
	積立資産取崩収入	12,010,000	12,000,000	10,000	
	退職給付引当資産取崩収入	10,000		10,000	
	運営資金積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000		
	人件費積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000		
	事業区分間繰入金収入	164,000	163,752	248	
	事業区分間繰入金収入	164,000	163,752	248	
	拠点区分間繰入金収入	3,064,000	3,063,600	400	
	拠点区分間繰入金収入	3,064,000	3,063,600	400	
	その他の活動による収入	79,000	81,125	-2,125	
	長期前払費用収入	79,000	81,125	-2,125	
	その他の活動収入計 (7)	15,317,000	15,308,477	8,523	
	長期前受収益支出	82,000	78,611	3,389	
	長期前受収益支出	82,000	78,611	3,389	
	積立資産支出	3,513,000	3,486,805	26,195	
	退職給付引当資産支出	513,000	486,805	26,195	
	運営資金積立資産支出	3,000,000	3,000,000		
	拠点区分間繰入金支出	2,787,000	2,743,043	43,957	
	拠点区分間繰入金支出	2,787,000	2,743,043	43,957	
	その他の活動支出計 (8)	6,382,000	6,308,459	73,541	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	8,935,000	9,000,018	-65,018	
予備費支出 (10)		765,000	—	764,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (9) - (10)		122,000	1,531,310	-1,409,310	
前期末支払資金残高 (12)		14,871,614	14,871,614		
当期末支払資金残高 (11) + (12)		14,993,614	16,402,924	-1,409,310	

(人件費支出) 職員給料支出 1,000

補助金事業等拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 の 部	会費収益	3,904,000	3,997,000	-93,000
	一般会費収益	3,207,000	3,338,000	-131,000
	法人会費収益	650,000	615,000	35,000
	その他会費収益	47,000	44,000	3,000
	寄附金収益	490,192	7,816,884	-7,326,692
	経常経費寄附金収益	490,192	7,816,884	-7,326,692
	経常経費補助金収益	26,053,044	25,121,962	931,082
	市区町村補助金収益	25,701,000	24,750,000	951,000
	人件費補助金収益	23,383,000	22,722,215	660,785
	社協運営費補助金収益	2,318,000	2,027,785	290,215
	その他の補助金収益	352,044	371,962	-19,918
	その他の補助金収益	352,044	371,962	-19,918
	受託金収益	196,478	141,899	54,579
	都道府県受託金収益	72,454	76,609	-4,155
	その他の受託金収益	72,454	76,609	-4,155
	都道府県社協受託金収益	124,024	65,290	58,734
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	124,024	65,290	58,734
	事業収益	289,550	324,900	-35,350
	手数料収益	26,200	24,800	1,400
	食事サービス収益	89,000	107,600	-18,600
	消毒料収益	174,350	192,500	-18,150
サービス活動収益計(1)		30,933,264	37,402,645	-6,469,381
サ イ ビ ス 活 動 の 部	人件費	31,298,442	23,910,908	7,387,534
	役員報酬	516,000	528,000	-12,000
	職員給料	18,692,406	13,345,236	5,347,170
	職員賞与	2,995,571	1,863,063	1,132,508
	賞与引当金繰入	1,800,627	2,378,803	-578,176
	非常勤職員給与	1,988,740	1,898,544	90,196
	退職給付費用	1,288,049	872,988	415,061
	法定福利費	4,017,049	3,024,274	992,775
	事業費	843,325	1,171,899	-328,574
	教養娯楽費		2,022	-2,022
	諸謝金	122,100	217,368	-95,268
	消耗器具備品費	436,017	548,825	-112,808
	業務委託費	235,950	320,650	-84,700
	保険料	1,497	1,581	-84
	車両費	47,761	81,453	-33,692
	事務費	4,660,369	4,172,271	488,098
	福利厚生費	70,694	114,586	-43,892
	研修研究費	152,500	218,540	-66,040
	事務消耗品費	134,206	124,300	9,906
	印刷製本費	29,480	17,160	12,320
	水道光熱費	238,296	188,864	49,432
	燃料費	1,805	2,310	-505
	修繕費	162,495	169,446	-6,951
	通信運搬費	259,249	225,664	33,585
	会議費	21,365	24,658	-3,293
	広報費	20,691	168,528	-147,837
	業務委託費	1,565,245	974,933	590,312
	手数料	174,605	177,862	-3,257
	保険料	612,613	587,303	25,310
	賃借料	804,989	653,997	150,992
	租税公課	68,817	97,248	-28,431
	保守料	96,983	159,334	-62,351
	渉外費		4,500	-4,500

補助金事業等拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	諸会費	147,975	142,375	5,600
	車両費	98,361	120,663	-22,302
	分担金費用	20,000	10,000	10,000
	分担金費用	20,000	10,000	10,000
	助成金費用	1,647,000	1,653,769	-6,769
	助成金費用	1,647,000	1,653,769	-6,769
	その他の助成金費用	1,647,000	1,653,769	-6,769
	減価償却費	519,137	434,772	84,365
	減価償却費	519,137	434,772	84,365
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-318,500	-240,853	-77,647
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-318,500	-240,853	-77,647
	サービス活動費用計(2)	38,669,773	31,112,766	7,557,007
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,736,509	6,289,879	-14,026,388
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	104,621	118,502	-13,881
	受取利息配当金収益	104,621	118,502	-13,881
	その他のサービス活動外収益	10,730	12,177	-1,447
	雑収益	10,730	12,177	-1,447
	サービス活動外収益計(4)	115,351	130,679	-15,328
	費			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,351	130,679	-15,328
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-7,621,158	6,420,558	-14,041,716
特別増減の部	収			
	施設整備等補助金収益		1,274,000	-1,274,000
	施設整備等補助金収益		1,274,000	-1,274,000
	事業区分間繰入金収益	163,752		163,752
	事業区分間繰入金収益	163,752		163,752
	拠点区分間繰入金収益	3,063,600	549,548	2,514,052
	拠点区分間繰入金収益	3,063,600	549,548	2,514,052
	特別収益計(8)	3,227,352	1,823,548	1,403,804
	費			
	固定資産売却損・処分損		4,286	-4,286
	車両運搬具売却損・処分損		1	-1
	器具及び備品売却損・処分損		1	-1
	その他の固定資産売却損・処分損		4,284	-4,284
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,274,000	-1,274,000
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,274,000	-1,274,000
	拠点区分間繰入金費用	2,743,043		2,743,043
	拠点区分間繰入金費用	2,743,043		2,743,043
	拠点区分間固定資産移管費用	54,878	5,381	49,497
	拠点区分間固定資産移管費用	54,878	5,381	49,497
	特別費用計(9)	2,797,921	1,283,667	1,514,254
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	429,431	539,881	-110,450
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-7,191,727	6,960,439	-14,152,166
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,119,555	6,159,116	6,960,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,927,828	13,119,555	-7,191,727
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	12,000,000		12,000,000
	その他積立金取崩額	12,000,000		12,000,000
	その他の積立金積立額(17)	3,000,000		3,000,000
	その他積立金積立額	3,000,000		3,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		14,927,828	13,119,555	1,808,273

補助金事業等拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産			323,352			-1,786,134
現金預金	18,018,880	17,695,528		流動負債	3,416,583	
事業未収金	14,680,310	16,641,562	-1,961,252	事業未払金	862,507	-90,970
前払費用	72,454	88,509	-16,055	預り金	38,600	-4,750
事業区分間貸付金	248,692	475,534	-226,842	職員預り金	636,238	-876,405
拠点区分間貸付金	1,951,174		1,951,174	前受収益	78,611	-235,833
	1,066,250	489,923	576,327	賞与引当金	1,800,627	-578,176
固定資産	95,856,960	103,916,677	-8,059,717	固定負債	5,816,782	1,559,996
基本財産	1,000,000	1,000,000		長期前受収益		-78,611
定期預金	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	5,816,782	1,638,607
その他の固定資産	94,856,960	102,916,677	-8,059,717	負債の部合計	9,233,365	-226,138
構築物	395,535	395,535		純 資 産 の 部		
車輜運搬具	6,683,263	6,683,263		基本金	1,000,000	1,000,000
器具及び備品	2,407,240	2,407,240		基本金	1,000,000	1,000,000
減価償却累計額 △	8,375,130	7,900,433	474,697	国庫補助金等特別積立金	714,647	1,033,147
リースイクル料金預託金	36,900	36,900		国庫補助金等特別積立金	714,647	1,033,147
ソフトウェア	59,254	103,694	-44,440	その他の積立金	88,000,000	97,000,000
投資有価証券	10,000	11,600	-1,600	運営資金積立金	61,000,000	68,000,000
退職給付引当資産	5,639,898	4,097,753	1,542,145	人件費積立金	15,000,000	17,000,000
運営資金積立資産	61,000,000	68,000,000	-7,000,000	備品等購入積立金	12,000,000	12,000,000
人件費積立資産	15,000,000	17,000,000	-2,000,000	次期繰越活動増減差額	14,927,828	13,119,555
備品等購入積立資産	12,000,000	12,000,000		次期繰越活動増減差額	14,927,828	13,119,555
長期前払費用		81,125	-81,125	(うち当期活動増減差額)	-7,191,727	-14,152,166
				純資産の部合計	104,642,475	-7,510,227
資産の部合計	113,875,840	121,612,205	-7,736,365	負債及び純資産の部合計	113,875,840	-7,736,365

計算書類に対する注記

(補助金事業等拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

(3) 独自の退職金制度

平成17年4月に脱退した社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入していた正職員については、当該基金の脱退一時金及び当該一時金の運用益を退職金として支給する独自の退職金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 補助金事業等拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人運営事業サービス区分」

「福祉推進事業サービス区分」

「食事サービス事業サービス区分」

「ボランティアセンター活動事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	72,454	0	72,454
合 計	72,454	0	72,454

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		期末取得価額 (F=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
構築物(固)	90,243	0	0	0	0	75,806	0	319,729	0	0
車輜運搬具	1,277,766	957,938	294,750	0	0	884,609	663,188	5,798,654	2,366,112	3,029,300
器具備品	217,596	75,209	23,750	0	0	150,493	51,459	2,256,747	43,541	95,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,585,605	1,033,147	318,500	0	0	1,110,908	714,647	8,375,130	2,409,653	3,124,300
【その他の固定資産(無形固定資産)】										
ソフトウェア	103,694	0	0	0	0	59,254	0	162,946	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	103,694	0	0	0	0	59,254	0	162,946	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	1,689,299	1,033,147	318,500	0	0	1,170,162	714,647	8,538,076	2,409,653	3,124,300
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	1,689,299	1,033,147	318,500	0	0	1,170,162	714,647	8,538,076	2,409,653	3,124,300

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,378,803	(1,800,627)	2,378,803	()	1,800,627	
退職給付引当金	4,178,175	(1,638,607)		()	5,816,782	
計	6,556,978	(3,439,234)	2,378,803	()	7,617,409	

補助金事業等拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
事業収入	会費収入	3,904,000				3,904,000		3,904,000
	一般会費収入	3,207,000				3,207,000		3,207,000
	法人会費収入	650,000				650,000		650,000
	その他会費収入	47,000				47,000		47,000
	寄附金収入	36,764	146,000	207,428	100,000	490,192		490,192
	経常経費寄附金収入	36,764	146,000	207,428	100,000	490,192		490,192
	経常経費補助金収入	22,546,753			3,506,291	26,053,044		26,053,044
	市区町村補助金収入	22,203,809			3,497,191	25,701,000		25,701,000
	人件費補助金収入	20,265,568			3,117,432	23,383,000		23,383,000
	社協運営費補助金収入	1,938,241			379,759	2,318,000		2,318,000
	その他の補助金収入	342,944			9,100	352,044		352,044
	その他の補助金収入	342,944			9,100	352,044		352,044
	受託金収入	196,478				196,478		196,478
	都道府県受託金収入	72,454				72,454		72,454
	その他の受託金収入	72,454				72,454		72,454
	都道府県社協受託金収入	124,024				124,024		124,024
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	124,024				124,024		124,024
	事業収入		174,350	89,000	26,200	289,550		289,550
	手数料収入				26,200	26,200		26,200
	食事サービス収入			89,000		89,000		89,000
	消毒料収入		174,350			174,350		174,350
	受取利息配当金収入	106,221				106,221		106,221
	受取利息配当金収入	106,221				106,221		106,221
	その他の収入	10,087		154	489	10,730		10,730
	雑収入	10,087		154	489	10,730		10,730
	雑収入	10,087		154	489	10,730		10,730
	事業活動収入計(1)	26,800,303	320,350	296,582	3,632,980	31,050,215		31,050,215
事業支出	人件費支出	28,223,832			3,124,397	31,348,229		31,348,229
	役員報酬支出	498,000			18,000	516,000		516,000
	職員給料支出	16,477,602			2,214,804	18,692,406		18,692,406
	職員賞与支出	4,924,367			450,007	5,374,374		5,374,374
	非常勤職員給与支出	1,988,740				1,988,740		1,988,740
	退職給付支出	759,660				759,660		759,660
	法定福利費支出	3,575,463			441,586	4,017,049		4,017,049
	事業費支出	58,929	244,737	351,201	188,458	843,325		843,325
	諸謝金支出	24,000		32,400	65,700	122,100		122,100
	消耗器具備品費支出	32,443	1,100	282,345	120,129	436,017		436,017
	業務委託費支出		235,950			235,950		235,950
	保険料支出	377			1,120	1,497		1,497
	車輦費支出	2,109	7,687	36,456	1,509	47,761		47,761
	事務費支出	3,675,673	338,882	100,261	545,553	4,660,369		4,660,369
	福利厚生費支出	56,859			13,835	70,694		70,694
	研修研究費支出	107,500			45,000	152,500		152,500
	事務消耗品費支出	112,553	3,208	5,186	13,259	134,206		134,206
	印刷製本費支出	29,480				29,480		29,480
	水道光熱費支出	238,296				238,296		238,296
	燃料費支出	1,805				1,805		1,805
	修繕費支出	48,631	109,629		4,235	162,495		162,495
	通信運搬費支出	160,834	10,668	19,945	67,802	259,249		259,249
	会議費支出	21,140			225	21,365		21,365
	広報費支出	20,691				20,691		20,691
	業務委託費支出	1,474,265		387	90,593	1,565,245		1,565,245
	手数料支出	110,167		63,338	1,100	174,605		174,605
	保険料支出	264,255	147,120		201,238	612,613		612,613
	賃借料支出	705,517	20,832	7,360	71,280	804,989		804,989
	租税公課支出	16,157	47,425	4,045	1,190	68,817		68,817
	保守料支出	74,800			22,183	96,983		96,983
	諸会費支出	147,975				147,975		147,975
	車輦費支出	84,748			13,613	98,361		98,361
	分担金支出	20,000				20,000		20,000
	分担金支出	20,000				20,000		20,000
	助成金支出	1,477,000			170,000	1,647,000		1,647,000
	助成金支出	1,477,000			170,000	1,647,000		1,647,000

補助金事業等拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		補助金事業等					内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	福祉活動推進事業	食事サービス事業	ボランティアセンター活動事業	小計		
	その他の助成金支出	1,477,000			170,000	1,647,000		1,647,000
	事業活動支出計(2)	33,455,434	583,619	451,462	4,028,408	38,518,923		38,518,923
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,655,131	-263,269	-154,880	-395,428	-7,468,708		-7,468,708
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	12,000,000				12,000,000		12,000,000
	運営資金積立資産取崩収入	10,000,000				10,000,000		10,000,000
	人件費積立資産取崩収入	2,000,000				2,000,000		2,000,000
	事業区分間繰入金収入	163,752				163,752		163,752
	事業区分間繰入金収入	163,752				163,752		163,752
	拠点区分間繰入金収入	3,063,600				3,063,600		3,063,600
	拠点区分間繰入金収入	3,063,600				3,063,600		3,063,600
	サービス区分間繰入金収入		263,269	154,880	383,528	801,677	-801,677	
	サービス区分間繰入金収入		263,269	154,880	383,528	801,677	-801,677	
	その他の活動による収入	81,125				81,125		81,125
	長期前払費用収入	81,125				81,125		81,125
	その他の活動収入計(7)	15,308,477	263,269	154,880	383,528	16,110,154	-801,677	15,308,477
	支出							
	長期前受収益支出	78,611				78,611		78,611
	長期前受収益支出	78,611				78,611		78,611
	積立資産支出	3,486,805				3,486,805		3,486,805
	退職給付引当資産支出	486,805				486,805		486,805
	運営資金積立資産支出	3,000,000				3,000,000		3,000,000
	拠点区分間繰入金支出	2,743,043				2,743,043		2,743,043
	拠点区分間繰入金支出	2,743,043				2,743,043		2,743,043
	サービス区分間繰入金支出	801,677				801,677	-801,677	
	サービス区分間繰入金支出	801,677				801,677	-801,677	
	その他の活動支出計(8)	7,110,136				7,110,136	-801,677	6,308,459
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,198,341	263,269	154,880	383,528	9,000,018		9,000,018
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,543,210			-11,900	1,531,310		1,531,310
前期末支払資金残高(11)		14,859,714			11,900	14,871,614		14,871,614
当期末支払資金残高(10)+(11)		16,402,924				16,402,924		16,402,924

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (⑫)
(単位: 円)

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立金	68,000,000	3,000,000	10,000,000	61,000,000	
人件費積立金	17,000,000		2,000,000	15,000,000	
備品等購入積立金	12,000,000			12,000,000	
計	97,000,000	3,000,000	12,000,000	88,000,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営資金積立資産	68,000,000	3,000,000	10,000,000	61,000,000	
人件費積立資産	17,000,000		2,000,000	15,000,000	
備品購入積立資産	12,000,000			12,000,000	
退職給付引当資産	3,504,270	1,542,045		5,046,315	退職給付引当金に対応
共済会預け金	593,483	100		593,583	退職給付引当金に対応
退職積立資産					
計	101,097,753	4,542,145	12,000,000	93,639,898	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 補助金事業等

別紙 3 (13)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入		681,000	サービス区分間資金移動 法運→福推
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入		466,000	サービス区分間資金移動 法運→食サ
法人運営事業	ボランティアセン ター活動事業	会費収入		447,000	サービス区分間資金移動 法運→ボランティア
法人運営事業	福祉活動推進事業	会費収入		-417,731	決算によるサービス区分間繰入戻し 福推→法運
法人運営事業	食事サービス事業	会費収入		-311,120	決算によるサービス区分間繰入戻し 食サ→法運
法人運営事業	ボランティアセン ター活動事業	会費収入		-63,472	決算によるサービス区分間繰入戻し ボランティア→法運

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収	經常経費補助金収入	2,526,000	2,491,859	34,141
		共同募金配分金収入	2,526,000	2,491,859	34,141
		一般募金配分金収入	2,384,000	2,383,955	45
		歳末たすけあい配分金収入	142,000	107,904	34,096
	入	事業収入	30,000	31,400	-1,400
		参加費収入	10,000		10,000
		食事サービス収入	20,000	31,400	-11,400
		事業活動収入計(1)	2,556,000	2,523,259	32,741
	支	事業費支出	1,137,000	1,133,278	3,722
		教養娯楽費支出	215,000	214,880	120
		諸謝金支出	41,000	40,500	500
		消耗器具備品費支出	651,000	650,042	958
		業務委託費支出	202,000	201,100	900
		保険料支出	2,000	1,652	348
		車輛費支出	26,000	25,104	896
		事務費支出	1,017,000	1,012,648	4,352
		事務消耗品費支出	160,000	159,539	461
		通信運搬費支出	30,000	29,376	624
		広報費支出	787,000	786,126	874
		業務委託費支出	5,000	4,107	893
	出	手数料支出	9,000	8,360	640
		賃借料支出	24,000	23,713	287
		租税公課支出	2,000	1,427	573
		助成金支出	378,000	377,333	667
		助成金支出	378,000	377,333	667
		その他の助成金支出	378,000	377,333	667
		事業活動支出計(2)	2,532,000	2,523,259	8,741
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,000		24,000
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収				
	入	その他の活動収入計(7)			
	支				
	出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		137,000	—	24,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-113,000			
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

（事業費支出） 諸謝金支出 8,000、消耗器具備品費支出 88,000 （事務費支出） 事務消耗品支出 17,000

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,491,859	2,445,531	46,328
		共同募金配分金収益	2,491,859	2,445,531	46,328
		一般募金配分金収益	2,383,955	2,347,536	36,419
		歳末たすけあい配分金収益	107,904	97,995	9,909
		事業収益	31,400	14,400	17,000
		食事サービス収益	31,400	14,400	17,000
		サービス活動収益計(1)	2,523,259	2,459,931	63,328
	費用	事業費	1,133,278	1,503,002	-369,724
		教養娯楽費	214,880	222,960	-8,080
		諸謝金	40,500	451,484	-410,984
		消耗器具備品費	650,042	586,494	63,548
		業務委託費	201,100	232,900	-31,800
		保険料	1,652		1,652
		車両費	25,104	9,164	15,940
		事務費	1,012,648	576,979	435,669
		事務消耗品費	159,539	20,425	139,114
		通信運搬費	29,376	53,970	-24,594
		広報費	786,126	478,159	307,967
		業務委託費	4,107	183	3,924
		手数料	8,360	1,265	7,095
		賃借料	23,713	22,977	736
		租税公課	1,427		1,427
		助成金費用	377,333	379,950	-2,617
		助成金費用	377,333	379,950	-2,617
		その他の助成金費用	377,333	379,950	-2,617
		サービス活動費用計(2)	2,523,259	2,459,931	63,328
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,427	66,082	-64,655		1,427	66,082	-64,655
現金預金	1,427	66,082	-64,655		1,427	66,082	-64,655
				負債の部合計	1,427	66,082	-64,655
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	1,427	66,082	-64,655	負債及び純資産の部合計	1,427	66,082	-64,655

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業収支明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「高齢者対象福祉事業サービス区分」

「障がい児者対象福祉事業サービス区分」

「児童青少年対象福祉事業サービス区分」

「住民全般対象福祉事業サービス区分」

「歳末たすけあい事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業						内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者対象福祉事業	障がい児者対象福祉事業	児童青少年対象福祉事業	住民全般対象福祉事業	歳末たすけあい事業	小計		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	398,441	144,977	959,669	880,868	107,904	2,491,859	2,491,859
		共同募金配分金収入	398,441	144,977	959,669	880,868	107,904	2,491,859	2,491,859
		一般募金配分金収入	398,441	144,977	959,669	880,868		2,383,955	2,383,955
		歳末たすけあい配分金収入				107,904		107,904	107,904
		事業収入	31,400					31,400	31,400
		食事サービス収入	31,400					31,400	31,400
	支出	事業活動収入計(1)	429,841	144,977	959,669	880,868	107,904	2,523,259	2,523,259
		事業費支出	330,348	117,804	539,181	50,000	95,945	1,133,278	1,133,278
		教養娯楽費支出		116,880	98,000			214,880	214,880
		諸謝金支出	32,400				8,100	40,500	40,500
		消耗器具備品費支出	223,031		348,853		78,158	650,042	650,042
		業務委託費支出	59,500		91,600	50,000		201,100	201,100
		保険料支出		924	728			1,652	1,652
		車輦費支出	15,417				9,687	25,104	25,104
		事務費支出	99,493	27,173	43,155	830,868	11,959	1,012,648	1,012,648
		事務消耗品費支出	81,485	24,155	28,345		2,574	159,539	159,539
		通信運搬費支出	5,878			16,188	7,310	29,376	29,376
		広報費支出				786,126		786,126	786,126
		業務委託費支出	4,107					4,107	4,107
		手数料支出	880		5,830	1,650		8,360	8,360
		賃借料支出	5,716	3,018	8,980	3,924	2,075	23,713	23,713
		租税公課支出	1,427					1,427	1,427
		助成金支出			377,333			377,333	377,333
		助成金支出			377,333			377,333	377,333
		その他の助成金支出			377,333			377,333	377,333
		事業活動支出計(2)	429,841	144,977	959,669	880,868	107,904	2,523,259	2,523,259
	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)								
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)								
	支出								
	施設整備等支出計(5)								
	施設整備等収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入計(7)								
	支出								
	その他の活動支出計(8)								
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)								
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金繰高(11)									
当期末支払資金繰高(10)+(11)									

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	受託金収入	13,680,000	13,489,293	190,707	
	市区町村受託金収入	12,582,000	12,419,281	162,719	
	敬老会事業受託金収入	889,000	880,422	8,578	
	高齢者ボランティア事業受託金収入	3,372,000	3,217,859	154,141	
	基幹相談支援センター事業受託金収入	8,321,000	8,321,000		
	都道府県社協受託金収入	1,098,000	1,070,012	27,988	
	資金貸付事業受託金収入	660,000	636,239	23,761	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	438,000	433,773	4,227	
	事業収入	324,000	319,200	4,800	
	その他の収入	324,000	319,200	4,800	
	事業活動収入計(1)	14,004,000	13,808,493	195,507	
	人件費支出	10,299,000	10,283,474	15,526	
	職員給料支出	5,982,000	5,981,814	186	
	職員賞与支出	1,323,000	1,317,526	5,474	
	非常勤職員給与支出	1,385,000	1,381,503	3,497	
	退職給付支出	211,000	210,060	940	
	法定福利費支出	1,398,000	1,392,571	5,429	
	事業費支出	787,000	758,772	28,228	
	諸謝金支出	100,000	100,000		
	消耗器具備品費支出	624,000	599,356	24,644	
	業務委託費支出	50,000	50,000		
	保険料支出	3,000	2,240	760	
	車両費支出	10,000	7,176	2,824	
	事務費支出	2,844,000	2,702,647	141,353	
	福利厚生費支出	43,000	31,995	11,005	
	研修研究費支出	28,000	22,500	5,500	
	事務消耗品費支出	434,000	410,882	23,118	
	水道光熱費支出	44,000	43,328	672	
	修繕費支出	156,000	155,149	851	
	通信運搬費支出	456,000	431,823	24,177	
	会議費支出	6,000		6,000	
	広報費支出	21,000	20,691	309	
	業務委託費支出	148,000	146,719	1,281	
	手数料支出	108,000	107,065	935	
	保険料支出	153,000	152,495	505	
	賃借料支出	351,000	346,782	4,218	
	租税公課支出	663,000	623,297	39,703	
	保守料支出	24,000	22,185	1,815	
	諸会費支出	8,000	7,500	500	
	車両費支出	200,000	180,236	19,764	
	雑支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	13,930,000	13,744,893	185,107	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74,000	63,600	10,400	
施設整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による	支出				

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
収 支 そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収 入	拠点区分間繰入金収入	43,000		43,000	
		拠点区分間繰入金収入	43,000		43,000	
		その他の活動収入計(7)	43,000		43,000	
	支 出	拠点区分間繰入金支出	64,000	63,600	400	
		拠点区分間繰入金支出	64,000	63,600	400	
		その他の活動支出計(8)	64,000	63,600	400	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-21,000	-63,600	42,600	
		予備費支出(10)	53,000	—	53,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
		前期末支払資金残高(12)				
		当期末支払資金残高(11)+(12)				

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	13,489,293	18,386,324	-4,897,031	
	益	市区町村受託金収益	12,419,281	17,477,741	-5,058,460	
		敬老会事業受託金収益	880,422	797,337	83,085	
		高齢者ボランティア事業受託金収益	3,217,859	2,877,000	340,859	
		生活支援コーディネート事業受託金収益		6,755,404	-6,755,404	
		基幹相談支援センター事業受託金収益	8,321,000	7,048,000	1,273,000	
		都道府県社協受託金収益	1,070,012	908,583	161,429	
		資金貸付事業受託金収益	636,239	539,710	96,529	
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	433,773	368,873	64,900	
		事業収益	319,200	230,000	89,200	
		その他の収益	319,200	230,000	89,200	
		サービス活動収益計(1)		13,808,493	18,616,324	-4,807,831
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	10,689,041	15,118,890
職員給料	5,981,814	9,245,779	-3,263,965			
職員賞与	1,317,526	2,426,894	-1,109,368			
賞与引当金繰入	405,567		405,567			
非常勤職員給与	1,381,503	891,447	490,056			
退職給付費用	210,060	428,400	-218,340			
法定福利費	1,392,571	2,126,370	-733,799			
事業費	758,772	735,804	22,968			
諸謝金	100,000	116,000	-16,000			
消耗器具備品費	599,356	530,575	68,781			
業務委託費	50,000	83,840	-33,840			
保険料	2,240	1,818	422			
車両費	7,176	3,571	3,605			
事務費	2,702,647	2,622,082	80,565			
福利厚生費	31,995	46,512	-14,517			
研修研究費	22,500	300	22,200			
事務消耗品費	410,882	376,046	34,836			
水道光熱費	43,328	37,775	5,553			
修繕費	155,149	136,560	18,589			
通信運搬費	431,823	470,564	-38,741			
会議費		11,900	-11,900			
広報費	20,691	20,691				
業務委託費	146,719	207,259	-60,540			
手数料	107,065	107,175	-110			
保険料	152,495	147,980	4,515			
賃借料	346,782	219,444	127,338			
租税公課	623,297	534,622	88,675			
保守料	22,185	26,602	-4,417			
諸会費	7,500	7,500				
車両費	180,236	271,152	-90,916			
サービス活動費用計(2)		14,150,460	18,476,776	-4,326,316		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-341,967	139,548	-481,515		
サ ー ビ ス 活 動 外 増	収					
	益	サービス活動外収益計(4)				
サ ー ビ ス 活 動 外 増	費					
	用					

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部				
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-341,967	139,548	-481,515
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	63,600	139,548	-75,948
	拠点区分間繰入金費用	63,600	139,548	-75,948
	特別費用計 (9)	63,600	139,548	-75,948
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-63,600	-139,548	75,948
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-405,567		-405,567
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)			
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	-405,567		-405,567
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	-405,567		-405,567

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	2,165,601	2,775,053	-609,452	2,571,168	2,775,053	-203,885
事業未収金	263,860	686,749	-422,889	1,099,351	1,608,083	-508,732
前払費用	1,815,099	2,004,604	-189,505	1,066,250	1,166,970	-100,720
	86,642	83,700	2,942	405,567		405,567
				負債の部合計	2,775,053	-203,885
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-405,567	-405,567
				次期繰越活動増減差額	-405,567	-405,567
				(うち当期活動増減差額)	-405,567	-405,567
				純資産の部合計	-405,567	-405,567
資産の部合計	2,165,601	2,775,053	-609,452	負債及び純資産の部合計	2,775,053	-609,452

計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業収支明細書(別紙3(⑪))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「受託敬老会事業サービス区分」

「受託資金貸付事業サービス区分」

「受託福祉サービス利用援助事業サービス区分」

「受託高齢者ボランティア事業サービス区分」

「受託基幹相談支援センター事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,815,099	0	1,815,099
合 計	1,815,099	0	1,815,099

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 受託事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		(405,567)		()	405,567	
計		(405,567)		()	405,567	

受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		受託事業						内部取引消去	拠点区分合計
		受託敬老会事業	受託資金貸付事業	受託福祉サービス 利用援助事業	受託高齢者ボラン ティア事業	受託基幹相談支援 センター事業	小計		
事業活動による収入支出	収入	受託金収入	880,422	636,239	433,773	3,217,859	8,321,000	13,489,293	13,489,293
		市区町村受託金収入	880,422			3,217,859	8,321,000	12,419,281	12,419,281
		敬老会事業受託金収入	880,422					880,422	880,422
		高齢者ボランティア事業受託金収入			3,217,859			3,217,859	3,217,859
		基幹相談支援センター事業受託金収入				8,321,000		8,321,000	8,321,000
		都道府県社協受託金収入		636,239	433,773			1,070,012	1,070,012
		資金貸付事業受託金収入		636,239				636,239	636,239
		福祉サービス利用援助事業受託金収入			433,773			433,773	433,773
		事業収入			319,200			319,200	319,200
		その他の収入			319,200			319,200	319,200
		事業活動収入計(1)	880,422	636,239	752,973	3,217,859	8,321,000	13,808,493	13,808,493
	支出	人件費支出			259,200	2,738,012	7,286,262	10,283,474	10,283,474
		職員給料支出			198,000	1,967,256	3,816,558	5,981,814	5,981,814
		職員給与支出				381,526	936,000	1,317,526	1,317,526
		非常勤職員給与支出			61,200		1,320,303	1,381,503	1,381,503
		退職給付支出					210,060	210,060	210,060
		法定福利費支出				389,230	1,003,341	1,392,571	1,392,571
		事業費支出	708,772			50,000		758,772	758,772
		諸謝金支出	100,000					100,000	100,000
		消耗器具備品費支出	599,356					599,356	599,356
		業務委託費支出				50,000		50,000	50,000
		保険料支出	2,240					2,240	2,240
		車輦費支出	7,176					7,176	7,176
		事務費支出	171,650	636,239	493,773	429,847	971,138	2,702,647	2,702,647
		福利厚生費支出				12,276	19,719	31,995	31,995
		研修研究費支出					22,500	22,500	22,500
		事務消耗品費支出	9,867	309,369	33,917	28,461	29,268	410,882	410,882
		水道光熱費支出					43,328	43,328	43,328
		修繕費支出			84,931	4,235	65,983	155,149	155,149
		通信運搬費支出	79,068	124,940	71,360	39,980	116,475	431,823	431,823
		広報費支出			20,691			20,691	20,691
		業務委託費支出				90,593	56,126	146,719	146,719
		手数料支出	715	105,000	1,350			107,065	107,065
		保険料支出			125,282	588	26,625	152,495	152,495
		賃借料支出	1,962	92,796	67,884	64,680	119,460	346,782	346,782
		租税公課支出	80,038		8,400	153,232	381,627	623,297	623,297
		保守料支出				22,185		22,185	22,185
		諸会費支出				7,500		7,500	7,500
		車輦費支出			79,958	13,617	82,527	180,236	180,236
		事業活動支出計(2)	880,422	636,239	752,973	3,217,859	8,257,400	13,744,893	13,744,893
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					63,600	63,600	63,600
施設整備等による収入支出	収入								
	支出								
	施設整備等資金収支差額(4)=(3)-(4)								
その他の活動による収入支出	収入								
	支出								
	その他の活動収入計(7)					63,600	63,600		63,600
	その他の活動支出計(8)					63,600	63,600		63,600
当期資金収支差額合計(9)=(3)-(8)						-63,600	-63,600		-63,600
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高(10)=(11)									

介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動に よる 収入 支出	寄附金収入	20,000	20,000		
	経常経費寄附金収入	20,000	20,000		
	介護保険事業収入	69,184,000	69,358,563	-174,563	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	40,510,000	40,834,535	-324,535	
	介護報酬収入	40,510,000	40,834,535	-324,535	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	5,200,000	5,311,200	-111,200	
	介護負担金収入（公費）	100,000	232,686	-132,686	
	介護負担金収入（一般）	5,100,000	5,078,514	21,486	
	居宅介護支援介護料収入	20,840,000	20,689,180	150,820	
	居宅介護支援介護料収入	20,840,000	20,689,180	150,820	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,600,000	1,529,375	70,625	
	事業費収入	1,400,000	1,354,247	45,753	
	事業負担金収入（一般）	200,000	175,128	24,872	
	利用者等利用料収入	400,000	399,466	534	
	その他の利用料収入	400,000	399,466	534	
	その他の事業収入	634,000	594,807	39,193	
	補助金事業収入（公費）	294,000	294,647	-647	
	補助金事業収入（一般）	74,000	110,100	-36,100	
	その他の事業収入	266,000	190,060	75,940	
	その他の収入	401,000	432,518	-31,518	
	受入研修費収入	5,000	4,500	500	
	雑収入	396,000	428,018	-32,018	
	雑収入	396,000	428,018	-32,018	
	事業活動収入計(1)	69,605,000	69,811,081	-206,081	
	人件費支出	63,434,000	62,772,630	661,370	
	職員給料支出	21,439,000	21,438,233	767	
	職員賞与支出	7,259,000	7,069,265	189,735	
	非常勤職員給与支出	26,186,000	25,771,269	414,731	
	退職給付支出	1,320,000	1,264,040	55,960	
	法定福利費支出	7,230,000	7,229,823	177	
	事業費支出	963,000	950,937	12,063	
	消耗器具備品費支出	30,000	29,809	191	
	保険料支出	10,000	8,054	1,946	
	車輦費支出	913,000	912,751	249	
	雑支出	10,000	323	9,677	
	事務費支出	5,987,000	5,773,672	213,328	
	福利厚生費支出	375,000	269,434	105,566	
	職員被服費支出	9,000		9,000	
	研修研究費支出	211,000	184,490	26,510	
	事務消耗品費支出	355,000	354,056	944	
	印刷製本費支出	7,000	4,990	2,010	
	水道光熱費支出	685,000	671,571	13,429	
	修繕費支出	556,000	555,654	346	
	通信運搬費支出	1,136,000	1,135,612	388	
	業務委託費支出	1,237,000	1,199,204	37,796	
	手数料支出	131,000	121,944	9,056	
	保険料支出	424,000	423,028	972	
	賃借料支出	445,000	439,416	5,584	
	租税公課支出	121,000	120,070	930	
	保守料支出	72,000	71,653	347	
	諸会費支出	10,000	10,000		
	車輦費支出	213,000	212,550	450	

介護保険等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	利用者負担軽減額	100,000	24,496	75,504	
	利用者負担軽減額	100,000	24,496	75,504	
	事業活動支出計(2)	70,484,000	69,521,735	962,265	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-879,000	289,346	-1,168,346	
	収入				
	固定資産売却収入	100,000		100,000	
	車両運搬具売却収入	100,000		100,000	
	施設整備等収入計(4)	100,000		100,000	
	支出				
	固定資産取得支出	3,058,000	3,051,873	6,127	
	車両運搬具取得支出	2,635,000	2,634,593	407	
	器具及び備品取得支出	406,000	405,900	100	
	リサイクル料金預託金取得支出	17,000	11,380	5,620	
	施設整備等支出計(5)	3,058,000	3,051,873	6,127	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,958,000	-3,051,873	93,873	
	その他の活動による収支				
	収入				
拠点区分間繰入金収入	2,744,000	2,743,043	957		
拠点区分間繰入金収入	2,744,000	2,743,043	957		
その他の活動による収入	747,000	745,800	1,200		
長期前払費用収入	747,000	745,800	1,200		
その他の活動収入計(7)	3,491,000	3,488,843	2,157		
支出					
長期前受収益支出	89,000	88,500	500		
長期前受収益支出	89,000	88,500	500		
積立資産支出	373,000	372,880	120		
退職給付引当資産支出	373,000	372,880	120		
その他の活動支出計(8)	462,000	461,380	620		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,029,000	3,027,463	1,537		
予備費支出(10)	1,500,000	—	1,465,000		
	-35,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,273,000	264,936	-2,537,936		

前期末支払資金残高(12)	33,377,658	33,377,658		
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,104,658	33,642,594	-2,537,936	

（事業費支出） 車両費支出 27,000 （積立資産支出） 退職給付引当資産支出 8,000

介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	寄附金収益	20,000	43,000	-23,000
	経常経費寄附金収益	20,000	43,000	-23,000
	介護保険事業収益	69,358,563	76,454,625	-7,096,062
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	40,834,535	44,784,625	-3,950,090
	介護報酬収益	40,834,535	44,784,625	-3,950,090
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	5,311,200	5,826,139	-514,939
	介護負担金収益（公費）	232,686	130,278	102,408
	介護負担金収益（一般）	5,078,514	5,695,861	-617,347
	居宅介護支援介護料収益	20,689,180	22,203,310	-1,514,130
	居宅介護支援介護料収益	20,689,180	22,203,310	-1,514,130
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,529,375	2,587,224	-1,057,849
	事業費収益	1,354,247	2,279,703	-925,456
	事業負担金収益（一般）	175,128	307,521	-132,393
	利用者等利用料収益	399,466	482,850	-83,384
	その他の利用料収益	399,466	482,850	-83,384
	その他の事業収益	594,807	570,477	24,330
	補助金事業収益（公費）	294,647	196,718	97,929
	補助金事業収益（一般）	110,100	151,519	-41,419
	その他の事業収益	190,060	222,240	-32,180
	サービス活動収益計(1)	69,378,563	76,497,625	-7,119,062
	人件費	62,614,486	71,742,917	-9,128,431
	職員給料	21,438,233	23,371,588	-1,933,355
	職員賞与	4,220,290	4,495,004	-274,714
	賞与引当金繰入	2,371,803	2,848,975	-477,172
	非常勤職員給与	25,771,269	30,977,219	-5,205,950
	退職給付費用	1,583,068	1,738,494	-155,426
	法定福利費	7,229,823	8,311,637	-1,081,814
	事業費	950,937	938,221	12,716
	消耗器具備品費	29,809	140,050	-110,241
	保険料	8,054	7,796	258
	車両費	912,751	786,828	125,923
	雑費	323	3,547	-3,224
	事務費	5,773,672	7,523,909	-1,750,237
	福利厚生費	269,434	454,804	-185,370
	職員被服費		77,153	-77,153
	研修研究費	184,490	1,176,230	-991,740
	事務消耗品費	354,056	1,081,317	-727,261
	印刷製本費	4,990	6,080	-1,090
	水道光熱費	671,571	604,376	67,195
	修繕費	555,654	491,920	63,734
	通信運搬費	1,135,612	1,152,610	-16,998
	業務委託費	1,199,204	1,281,105	-81,901
	手数料	121,944	136,469	-14,525
	保険料	423,028	342,108	80,920
	賃借料	439,416	440,760	-1,344
	租税公課	120,070	32,830	87,240
	保守料	71,653	70,983	670
	諸会費	10,000	10,000	
	車両費	212,550	165,164	47,386
	利用者負担軽減額	24,496	72,291	-47,795
	利用者負担軽減額	24,496	72,291	-47,795
	減価償却費	851,118	451,198	399,920
	減価償却費	851,118	451,198	399,920
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-215,282	-222,225	6,943
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-215,282	-222,225	6,943

介護保険等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部		サービス活動費用計 (2)	69,999,427	80,506,311	-10,506,884
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	-620,864	-4,008,686	3,387,822
	収 益	その他のサービス活動外収益	432,518	394,804	37,714
		受入研修費収益	4,500	4,500	
		雑収益	428,018	390,304	37,714
		サービス活動外収益計 (4)	432,518	394,804	37,714
	費 用	その他のサービス活動外費用	8,750		8,750
		雑損失	8,750		8,750
		サービス活動外費用計 (5)	8,750		8,750
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	423,768	394,804	28,964
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			-197,096	-3,613,882	3,416,786
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,743,043		2,743,043
		拠点区分間繰入金収益	2,743,043		2,743,043
		拠点区分間固定資産移管収益	54,878	5,381	49,497
		拠点区分間固定資産移管収益	54,878	5,381	49,497
		特別収益計 (8)	2,797,921	5,381	2,792,540
	費 用	拠点区分間繰入金費用		410,000	-410,000
		拠点区分間繰入金費用		410,000	-410,000
		特別費用計 (9)		410,000	-410,000
特別増減差額 (10)=(8)-(9)			2,797,921	-404,619	3,202,540
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			2,600,825	-4,018,501	6,619,326
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	32,187,794	36,206,295	-4,018,501
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	34,788,619	32,187,794	2,600,825
		基本金取崩額 (14)			
		基金取崩額 (15)			
		その他の積立金取崩額 (16)			
		その他の積立金積立額 (17)			
		次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	34,788,619	32,187,794	2,600,825

介護保険等事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	37,394,002	38,542,937	-1,148,935	流動負債	6,123,211	8,014,254
現金預金	25,675,070	25,585,157	89,913	事業未払金	3,662,908	5,076,779
事業未収金	10,298,192	12,101,636	-1,803,444	前受収益	88,500	88,500
未収補助金	36,000	70,418	-34,418	賞与引当金	2,371,803	2,848,975
前払費用	776,934	767,406	9,528	固定負債	3,107,689	3,987,379
事業区分間貸付金	607,806	18,320	607,806	長期前受収益	59,000	147,500
拠点区分間貸付金			-18,320	退職給付引当金	3,048,689	3,839,879
固定資産	6,780,351	6,016,606	763,745	負債の部合計	9,230,900	12,001,633
その他の固定資産	6,780,351	6,016,606	763,745	純 資 産 の 部		
車輦運搬具	10,906,328	8,271,735	2,634,593	国庫補助金等特別積立金	154,834	370,116
器具及び備品	1,496,700	1,090,800	405,900	国庫補助金等特別積立金	154,834	370,116
減価償却累計額 △	9,487,931	8,858,793	629,138	次期繰越活動増減差額	34,788,619	32,187,794
リースイクル料金預託金	82,320	70,940	11,380	次期繰越活動増減差額	34,788,619	32,187,794
ソフトウェア	184,984	406,964	-221,980	(うち当期活動増減差額)	2,600,825	-4,018,501
退職給付引当資産	3,254,750	3,945,960	-691,210	純資産の部合計	34,943,453	32,557,910
長期前払費用	343,200	1,089,000	-745,800	負債及び純資産の部合計	44,174,353	44,559,543
資産の部合計	44,174,353	44,559,543	-385,190			-385,190

計算書類に対する注記

(介護保険等事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金のうち、本会負担額）を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「居宅介護支援事業サービス区分」

「介護保険訪問介護事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,298,192	0	10,298,192
未収補助金	36,000	0	36,000
合 計	10,334,192	0	10,334,192

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

別紙3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期末繰越額(C)		当期減少額(D)		期末繰越額 (E=A+B-C-D)		当年度新増額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
車輜運搬具	9	0	2,634,593	0	329,323	0	0	0	2,305,279	0	8,601,049	0	10,906,328	0	70,000	0	
器具備品	503,733	92,916	405,900	0	299,815	64,082	0	0	609,818	28,834	886,882	255,266	1,496,700	284,100	284,100		
その他の固定資産(有形固定資産)計	503,742	92,916	3,040,493	0	629,138	64,082	0	0	2,915,097	28,834	9,487,931	325,266	12,403,028	354,100	354,100		
【その他の固定資産(無形固定資産)】																	
ソフトウェア	406,964	277,200	0	0	221,980	151,200	0	0	184,984	126,000	924,916	630,000	1,109,900	756,000	756,000		
その他の固定資産(無形固定資産)計	406,964	277,200	0	0	221,980	151,200	0	0	184,984	126,000	924,916	630,000	1,109,900	756,000	756,000		
基本財産及びその他の固定資産計	910,706	370,116	3,040,493	0	851,118	215,282	0	0	3,100,081	154,834	10,412,847	955,266	13,512,928	1,110,100	1,110,100		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	910,706	370,116	3,040,493	0	851,118	215,282	0	0	3,100,081	154,834	10,412,847	955,266	13,512,928	1,110,100	1,110,100		

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,848,975	(2,371,803)	2,848,975	()	2,371,803	
退職給付引当金	3,839,879	(319,028)		1,110,218 (1,110,218)	3,048,689	
計	6,688,854	(2,690,831)	2,848,975	1,110,218 (1,110,218)	5,420,492	

※拠点区分間職員異動 減少額1,110,218円

介護保険等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	介護保険訪問介護事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収					
	寄附金収益		20,000	20,000		20,000
	経常経費寄附金収益		20,000	20,000		20,000
	介護保険事業収益	20,910,840	48,447,723	69,358,563		69,358,563
	居宅介護料収益 (介護報酬収益)		40,834,535	40,834,535		40,834,535
	介護報酬収益		40,834,535	40,834,535		40,834,535
	居宅介護料収益 (利用者負担金収益)		5,311,200	5,311,200		5,311,200
	介護負担金収益 (公費)		232,686	232,686		232,686
	介護負担金収益 (一般)		5,078,514	5,078,514		5,078,514
	居宅介護支援介護料収益	20,689,180		20,689,180		20,689,180
	居宅介護支援介護料収益	20,689,180		20,689,180		20,689,180
	介護予防・日常生活支援総合事業収益		1,529,375	1,529,375		1,529,375
	事業費収益		1,354,247	1,354,247		1,354,247
	事業負担金収益 (一般)		175,128	175,128		175,128
	利用者等利用料収益		399,466	399,466		399,466
	その他の利用料収益		399,466	399,466		399,466
	その他の事業収益	221,660	373,147	594,807		594,807
	補助金事業収益 (公費)		294,647	294,647		294,647
	補助金事業収益 (一般)	31,600	78,500	110,100		110,100
	その他の事業収益	190,060		190,060		190,060
	サービス活動収益計 (1)	20,910,840	48,467,723	69,378,563		69,378,563
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費					
	人件費	18,240,201	44,374,285	62,614,486		62,614,486
	職員給料	7,626,501	13,811,732	21,438,233		21,438,233
	職員賞与	1,227,354	2,992,936	4,220,290		4,220,290
	賞与引当金繰入	953,523	1,418,280	2,371,803		2,371,803
	非常勤職員給与	5,841,854	19,929,415	25,771,269		25,771,269
	退職給付費用	564,323	1,018,745	1,583,068		1,583,068
	法定福利費	2,026,646	5,203,177	7,229,823		7,229,823
	事業費		950,937	950,937		950,937
	消耗器具備品費		29,809	29,809		29,809
	保険料		8,054	8,054		8,054
	車輦費		912,751	912,751		912,751
	雑費		323	323		323
	事務費	2,061,528	3,712,144	5,773,672		5,773,672
	福利厚生費	103,584	165,850	269,434		269,434
	研修研究費	50,000	134,490	184,490		184,490
	事務消耗品費	81,182	272,874	354,056		354,056
	印刷製本費	4,990		4,990		4,990
	水道光熱費	216,637	454,934	671,571		671,571
	修繕費	122,793	432,861	555,654		555,654
	通信運搬費	300,422	835,190	1,135,612		1,135,612
	業務委託費	558,585	640,619	1,199,204		1,199,204
	手数料	6,600	115,344	121,944		121,944
	保険料	129,585	293,443	423,028		423,028
	賃借料	219,324	220,092	439,416		439,416
	租税公課	34,570	85,500	120,070		120,070
	保守料	10,706	60,947	71,653		71,653
	諸会費	10,000		10,000		10,000
	車輦費	212,550		212,550		212,550
	利用者負担軽減額		24,496	24,496		24,496
	利用者負担軽減額		24,496	24,496		24,496
	減価償却費	184,040	667,078	851,118		851,118
	減価償却費	184,040	667,078	851,118		851,118
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,832	-194,450	-215,282		-215,282
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,832	-194,450	-215,282		-215,282
	サービス活動費用計 (2)	20,464,937	49,534,490	69,999,427		69,999,427
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	445,903	-1,066,767	-620,864		-620,864
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収					
	その他のサービス活動外収益	430,546	1,972	432,518		432,518
	受入研修費収益	4,500		4,500		4,500
	雑収益	426,046	1,972	428,018		428,018
	サービス活動外収益計 (4)	430,546	1,972	432,518		432,518
	その他のサービス活動外費用		8,750	8,750		8,750
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費					
	雑損失		8,750	8,750		8,750
	サービス活動外費用計 (5)		8,750	8,750		8,750
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		430,546	-6,778	423,768		423,768
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		876,449	-1,073,545	-197,096		-197,096

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 介護保険等事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産					
共済会預け金	3,945,960	372,880	1,064,090	3,254,750	退職給付引当金に対応
計	3,945,960	372,880	1,064,090	3,254,750	

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	障害福祉サービス等事業収入	14,086,000	14,607,797	-521,797	
	自立支援給付費収入	11,787,000	11,993,090	-206,090	
	介護給付費収入	8,609,000	8,710,240	-101,240	
	計画相談支援給付費収入	3,178,000	3,282,850	-104,850	
	障害児施設給付費収入	1,728,000	1,990,900	-262,900	
	障害児相談支援給付費収入	1,728,000	1,990,900	-262,900	
	利用者負担金収入	72,000		72,000	
	その他の事業収入	499,000	623,807	-124,807	
	補助金事業収入(公費)	221,000	277,876	-56,876	
	補助金事業収入(一般)	18,000	19,300	-1,300	
	受託事業収入(公費)	260,000	326,631	-66,631	
	事業活動収入計(1)	14,086,000	14,607,797	-521,797	
	人件費支出	8,012,000	7,618,583	393,417	
	職員給料支出	426,000	390,126	35,874	
	職員賞与支出	188,000	187,455	545	
	非常勤職員給与支出	6,572,000	6,310,672	261,328	
	退職給付支出	30,000	30,000		
	法定福利費支出	796,000	700,330	95,670	
	事業費支出	163,000	96,087	66,913	
	消耗器具備品費支出	50,000	9,731	40,269	
	保険料支出	5,000	880	4,120	
	車輦費支出	108,000	85,476	22,524	
	事務費支出	1,770,000	1,606,280	163,720	
	福利厚生費支出	60,000	50,802	9,198	
	職員被服費支出	10,000		10,000	
	研修研究費支出	30,000	18,000	12,000	
	事務消耗品費支出	118,000	91,847	26,153	
	水道光熱費支出	134,000	129,983	4,017	
	修繕費支出	97,000	96,982	18	
	通信運搬費支出	193,000	130,145	62,855	
	業務委託費支出	730,000	729,337	663	
	手数料支出	9,000	5,042	3,958	
	保険料支出	58,000	51,771	6,229	
	賃借料支出	187,000	186,156	844	
	租税公課支出	11,000	10,960	40	
	保守料支出	16,000	15,237	763	
	諸会費支出	8,000	7,500	500	
	車輦費支出	109,000	82,518	26,482	
	事業活動支出計(2)	9,945,000	9,320,950	624,050	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,141,000	5,286,847	-1,145,847	
施設整備等による収入支	収入				
	固定資産売却収入		100,000	-100,000	
	車輦運搬具売却収入		82,200	-82,200	
	その他の売却収入		17,800	-17,800	
	施設整備等収入計(4)		100,000	-100,000	
施設整備等による収入支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等による収入支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		100,000	-100,000	
	その他の活動による収入	683,000	681,460	1,540	

障害福祉サービス等事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	長期前払費用収入	683,000	681,460	1,540
		その他の活動収入計 (7)	683,000	681,460	1,540
	支	長期前受収益支出	221,000	221,000	
		長期前受収益支出	221,000	221,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	
		その他の活動支出計 (8)	3,221,000	3,221,000	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	-2,538,000	-2,539,540	1,540
予備費支出 (10)		766,000 -121,000	—	645,000	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		958,000	2,847,307	-1,889,307	
前期末支払資金残高 (12)		8,574,155	8,574,155		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		9,532,155	11,421,462	-1,889,307	

（事務費支出） 業務委託費支出 121,000

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日（至）令和 7 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	14,607,797	14,570,824	36,973		
		自立支援給付費収益	11,993,090	12,983,895	-990,805		
		介護給付費収益	8,710,240	9,999,945	-1,289,705		
		計画相談支援給付費収益	3,282,850	2,983,950	298,900		
		障害児施設給付費収益	1,990,900	1,195,340	795,560		
		障害児相談支援給付費収益	1,990,900	1,195,340	795,560		
		利用者負担金収益		35,853	-35,853		
		その他の事業収益	623,807	355,736	268,071		
		補助金事業収益(公費)	277,876	135,000	142,876		
		補助金事業収益(一般)	19,300	24,100	-4,800		
		受託事業収益(公費)	326,631	196,636	129,995		
		サービス活動収益計(1)	14,607,797	14,570,824	36,973		
		ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	7,618,583	8,138,971	-520,388
	職員給料			390,126	406,981	-16,855	
職員賞与	187,455			205,725	-18,270		
非常勤職員給与	6,310,672			6,798,432	-487,760		
退職給付費用	30,000			30,000			
法定福利費	700,330			697,833	2,497		
事業費	96,087			78,147	17,940		
消耗器具備品費	9,731			6,461	3,270		
保険料	880			810	70		
車両費	85,476			70,876	14,600		
事務費	1,606,280			1,266,676	339,604		
福利厚生費	50,802			37,122	13,680		
職員被服費				12,785	-12,785		
研修研究費	18,000			105,150	-87,150		
事務消耗品費	91,847			62,390	29,457		
水道光熱費	129,983			113,318	16,665		
修繕費	96,982			67,072	29,910		
通信運搬費	130,145			187,454	-57,309		
業務委託費	729,337			298,563	430,774		
手数料	5,042			6,786	-1,744		
保険料	51,771			50,124	1,647		
賃借料	186,156			142,296	43,860		
租税公課	10,960			11,200	-240		
保守料	15,237			81,882	-66,645		
諸会費	7,500			7,500			
車両費	82,518			83,034	-516		
減価償却費	142,566			291,304	-148,738		
減価償却費	142,566			291,304	-148,738		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-84,300			-140,309	56,009		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-84,300			-140,309	56,009		
サービス活動費用計(2)	9,379,216			9,634,789	-255,573		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				5,228,581	4,936,035	292,546	
サ ー ビ ス 活 動 外 増	収 益			その他のサービス活動外収益		89,460	-89,460
		雑収益		89,460	-89,460		
	サービス活動外収益計(4)			89,460	-89,460		
サ ー ビ ス 活 動 外 増	費 用						

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
減 の 部					
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		89,460	-89,460
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			5,228,581	5,025,495	203,086
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産売却収益	82,198		82,198
		車両運搬具売却収益	82,198		82,198
		特別収益計 (8)	82,198		82,198
	費 用	拠点区分間繰入金費用	3,000,000		3,000,000
		拠点区分間繰入金費用	3,000,000		3,000,000
		特別費用計 (9)	3,000,000		3,000,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-2,917,802		-2,917,802
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		2,310,779	5,025,495	-2,714,716
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		10,443,648	5,418,153	5,025,495
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		12,754,427	10,443,648	2,310,779
	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)		12,754,427	10,443,648	2,310,779

障害福祉サービス等事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,522,100	9,878,788	2,643,312	1,100,638	1,304,633	-203,995
現金預金	9,643,926	6,156,823	3,487,103		1,065,313	-185,675
事業未収金	2,190,920	2,346,082	-155,162	879,638	221,000	
未収補助金		14,000	-14,000		18,320	-18,320
前払費用	687,254	684,836	2,418		686,083	-221,000
拠点区分間貸付金		677,047	-677,047		686,083	-221,000
固定資産	1,822,798	2,664,626	-841,828	1,565,721	1,990,716	-424,995
その他の固定資産	1,822,798	2,664,626	-841,828			
車輜運搬具	1,000,838	2,604,173	-1,603,335		109,050	-84,300
器具及び備品	836,228	836,228			109,050	-84,300
減価償却累計額 △	1,732,561	3,226,328	-1,493,767		10,443,648	2,310,779
リース料金預託金	7,500	25,300	-17,800		10,443,648	2,310,779
ソフトウェア	24,750	57,750	-33,000		5,025,495	-2,714,716
長期前払費用	1,686,043	2,367,503	-681,460		10,552,698	2,226,479
資産の部合計	14,344,898	12,543,414	1,801,484	14,344,898	12,543,414	1,801,484
				負債及び純資産の部合計		
				負債の部合計		
				流動負債		
				事業未払金		
				前受収益		
				拠点区分間借入金		
				固定負債		
				長期前受収益		
				負債の部合計		
				純資産の部		
				国庫補助金等特別積立金		
				国庫補助金等特別積立金		
				次期繰越活動増減差額		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス等事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 民間退職共済制度

正職員について、一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職手当共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部

正職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の実施する退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス等事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))は省略している。

(4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「障害者居宅介護事業サービス区分」

「特定相談支援事業サービス区分」

「障害児相談支援事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2, 190, 920	0	2, 190, 920
合 計	2, 190, 920	0	2, 190, 920

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス等事業

別紙 3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首額算出額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末繰越価額 (E=A+B-C-D)		繰越額累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
車両運搬具	3	0	0	0	0	0	1	0	1,000,837	0	1,000,838	0		
器具備品	214,070	51,300	0	0	0	0	104,504	0	731,724	429,240	836,228	429,240		
その他の固定資産(有形固定資産)計	214,073	51,300	0	0	0	0	104,505	0	1,732,561	429,240	1,837,066	429,240		
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
ソフトウェア	57,750	57,750	0	0	0	0	24,750	24,750	1,468,650	140,250	1,493,400	165,000		
その他の固定資産(無形固定資産)計	57,750	57,750	0	0	0	0	24,750	24,750	1,468,650	140,250	1,493,400	165,000		
その他の固定資産計	271,823	109,050	0	0	0	0	129,255	24,750	3,201,211	569,490	3,330,466	594,240		
基本財産及びその他の固定資産計	271,823	109,050	0	0	0	0	129,255	24,750	3,201,211	569,490	3,330,466	594,240		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差	271,823	109,050	0	0	2	2	129,255	24,750	3,201,211	569,490	3,330,466	594,240		

障害福祉サービス等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		障害者居宅介護事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	9,005,416	3,461,481	2,140,900	14,607,797	14,607,797
		自立支援給付費収益	8,710,240	3,282,850		11,993,090	11,993,090
		介護給付費収益	8,710,240			8,710,240	8,710,240
		計画相談支援給付費収益		3,282,850		3,282,850	3,282,850
		障害児施設給付費収益			1,990,900	1,990,900	1,990,900
		障害児相談支援給付費収益			1,990,900	1,990,900	1,990,900
	益	その他の事業収益	295,176	178,631	150,000	623,807	623,807
		補助金事業収益(公費)	127,876		150,000	277,876	277,876
		補助金事業収益(一般)	7,000	12,300		19,300	19,300
		受託事業収益(公費)	160,300	166,331		326,631	326,631
		サービス活動収益計(1)	9,005,416	3,461,481	2,140,900	14,607,797	14,607,797
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	4,621,309	1,644,785	1,352,489	7,618,583	7,618,583
		職員給料	390,126			390,126	390,126
		職員賞与	187,455			187,455	187,455
		非常勤職員給与	3,615,611	1,342,572	1,352,489	6,310,672	6,310,672
		退職給付費用		30,000		30,000	30,000
		法定福利費	428,117	272,213		700,330	700,330
		事業費	96,087			96,087	96,087
		消耗器具備品費	9,731			9,731	9,731
		保険料	880			880	880
		車両費	85,476			85,476	85,476
		事務費	567,752	757,368	281,160	1,606,280	1,606,280
		福利厚生費	19,280	31,522		50,802	50,802
		研修研究費		18,000		18,000	18,000
		事務消耗品費	38,717	53,130		91,847	91,847
		水道光熱費	86,655	43,328		129,983	129,983
		修繕費	11,000	85,982		96,982	96,982
		通信運搬費	50,948	79,197		130,145	130,145
		業務委託費	228,461	219,716	281,160	729,337	729,337
		手数料	3,742	1,300		5,042	5,042
		保険料	25,260	26,511		51,771	51,771
		賃借料	88,452	97,704		186,156	186,156
		租税公課		10,960		10,960	10,960
		保守料	15,237			15,237	15,237
		諸会費		7,500		7,500	7,500
		車両費		82,518		82,518	82,518
		減価償却費	36,485	52,250	53,831	142,566	142,566
		減価償却費	36,485	52,250	53,831	142,566	142,566
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,487		-47,813	-84,300	-84,300
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-36,487		-47,813	-84,300	-84,300
		サービス活動費用計(2)	5,285,146	2,454,403	1,639,667	9,379,216	9,379,216
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,720,270	1,007,078	501,233	5,228,581	5,228,581
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)					
	費						
	用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,720,270	1,007,078	501,233	5,228,581		5,228,581

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	収入				
	事業収入	800,000		800,000	
	参加費収入	800,000		800,000	
	介護保険事業収入	34,308,000	33,211,095	1,096,905	
	居宅介護支援介護料収入	4,271,000	4,270,720	280	
	介護予防支援介護料収入	4,271,000	4,270,720	280	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,067,000	3,070,500	-3,500	
	事業費収入	3,067,000	3,070,500	-3,500	
	その他の事業収入	26,970,000	25,869,875	1,100,125	
	受託事業収入(公費)	26,970,000	25,085,875	1,884,125	
	受託事業収入(一般)		784,000	-784,000	
	その他の収入		21,000	-21,000	
	受入研修費収入		21,000	-21,000	
	事業活動収入計(1)	35,108,000	33,232,095	1,875,905	
	支出				
	人件費支出	19,650,000	19,634,421	15,579	
	職員給料支出	8,663,000	8,662,983	17	
	職員賞与支出	3,774,000	3,773,766	234	
	非常勤職員給与支出	2,856,000	2,842,019	13,981	
	退職給付支出	471,000	470,400	600	
	法定福利費支出	3,886,000	3,885,253	747	
	事業費支出	10,633,000	9,761,821	871,179	
	諸謝金支出	798,000	339,640	458,360	
	消耗器具備品費支出	232,000	150,990	81,010	
	業務委託費支出	9,221,000	8,974,055	246,945	
	保険料支出	21,000		21,000	
	車輦費支出	361,000	297,136	63,864	
	事務費支出	4,064,000	3,672,101	391,899	
	福利厚生費支出	56,000	47,313	8,687	
	研修研究費支出	497,000	496,440	560	
	事務消耗品費支出	522,000	407,131	114,869	
	印刷製本費支出	64,000	61,513	2,487	
	修繕費支出	14,000	13,200	800	
	通信運搬費支出	425,000	364,850	60,150	
	会議費支出	30,000		30,000	
	業務委託費支出	1,336,000	1,259,503	76,497	
	手数料支出	22,000	18,777	3,223	
	保険料支出	9,000	5,216	3,784	
	賃借料支出	439,000	437,088	1,912	
	租税公課支出	491,000	420,443	70,557	
	諸会費支出	10,000	10,000		
	車輦費支出	149,000	130,627	18,373	
	事業活動支出計(2)	34,347,000	33,068,343	1,278,657	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	761,000	163,752	597,248	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

地域包括支援センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	164,000	163,752	248	
	事業区分間繰入金支出	164,000	163,752	248	
	その他の活動支出計(8)	164,000	163,752	248	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-164,000	-163,752	-248	
予備費支出(10)		672,000 -75,000	—	597,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

（人件費支出） 職員給料支出 31,000、職員賞与支出 9,000、法定福利費支出 35,000

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	33,211,095	33,211,095
		居宅介護支援介護料収益	4,270,720	4,270,720
		介護予防支援介護料収益	4,270,720	4,270,720
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,070,500	3,070,500
		事業費収益	3,070,500	3,070,500
		その他の事業収益	25,869,875	25,869,875
		受託事業収益(公費)	25,085,875	25,085,875
		受託事業収益(一般)	784,000	784,000
		サービス活動収益計(1)	33,211,095	33,211,095
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	20,763,603	20,763,603
		職員給料	8,662,983	8,662,983
		職員賞与	3,773,766	3,773,766
		賞与引当金繰入	1,129,182	1,129,182
		非常勤職員給与	2,842,019	2,842,019
		退職給付費用	470,400	470,400
		法定福利費	3,885,253	3,885,253
		事業費	9,761,821	9,761,821
		諸謝金	339,640	339,640
		消耗器具備品費	150,990	150,990
		業務委託費	8,974,055	8,974,055
		車輛費	297,136	297,136
		事務費	3,672,101	3,672,101
		福利厚生費	47,313	47,313
		研修研究費	496,440	496,440
		事務消耗品費	407,131	407,131
		印刷製本費	61,513	61,513
		修繕費	13,200	13,200
		通信運搬費	364,850	364,850
		業務委託費	1,259,503	1,259,503
		手数料	18,777	18,777
		保険料	5,216	5,216
		賃借料	437,088	437,088
		租税公課	420,443	420,443
		諸会費	10,000	10,000
		車輛費	130,627	130,627
	サービス活動費用計(2)	34,197,525	34,197,525	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-986,430	-986,430	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	21,000	21,000
		受入研修費収益	21,000	21,000
		サービス活動外収益計(4)	21,000	21,000
	費 用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,000	21,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-965,430	-965,430	
特 別	収 益			
		特別収益計(8)		

地域包括支援センター事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	費 用	事業区分間繰入金費用	163,752		163,752
		事業区分間繰入金費用	163,752		163,752
		特別費用計(9)	163,752		163,752
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-163,752		-163,752
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,129,182		-1,129,182
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-1,129,182		-1,129,182
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			-1,129,182		-1,129,182

地域包括支援センター事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,412,537		5,412,537	流動負債	6,541,719	6,541,719
現金預金	5,000		5,000	事業未払金	2,853,557	2,853,557
事業未収金	5,401,514		5,401,514	事業区分間借入金	2,558,980	2,558,980
前払費用	6,023		6,023	賞与引当金	1,129,182	1,129,182
				負債の部合計	6,541,719	6,541,719
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	-1,129,182	-1,129,182
				次期繰越活動増減差額	-1,129,182	-1,129,182
				(うち当期活動増減差額)	-1,129,182	-1,129,182
				純資産の部合計	-1,129,182	-1,129,182
資産の部合計	5,412,537		5,412,537	負債及び純資産の部合計	5,412,537	5,412,537

計算書類に対する注記

(地域包括支援センター事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する金額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) サービス区分が1つの為、拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))及び拠点区分事業収支明細書(別紙3(⑪))は省略している。

(3) 当拠点区分におけるサービス区分の内容

「地域包括支援センター事業サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,401,514	0	5,401,514
合 計	5,401,514	0	5,401,514

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会
拠点区分 地域包括支援センター事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		(1,129,182)		()	1,129,182	
計		(1,129,182)		()	1,129,182	

社会福祉充実残額

パターン【1:社会福祉法人御嵩町社会福祉協議会】
令和 6年 4月 ~ 令和 7年 3月
【社会福祉充実残額算定シート】

1. 「活用可能な財産の算定」				
項目	金額			
資産 (a)	176,349,426			
負債 (b)	25,519,070			
基本金 (c)	1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)	894,231			
合計 (a-b-c-d)	148,936,125			
2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」				
(1) 財産目録における貸借対照表価額				
合計 (a)	8,426,183			
(2) 対応負債				
項目	金額			
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0			
1年以内返済予定設備資金借入金	0			
1年以内返済予定リース債務	0			
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0			
設備資金借入金	0			
リース債務	0			
合計 (b)	0			
(3) 合計				
項目	金額			
財産目録合計 (a)	8,426,183			
対応負債合計 (b)	0			
対応基本金 (c)	1,000,000			
国庫補助金等特別積立金 (d)	894,231			
合計 (a-b-c-d)	6,531,952			
3. 「再取得に必要な財産」				
(1) 将来の建替費用				
合計	0			
(2) 大規模修繕に必要な費用				
合計	0			
(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用				
合計	22,152,134			
(4) 合計				
項目	金額			
将来の建替費用	0			
大規模修繕に必要な費用	0			
設備・車輛等の更新に必要な費用	22,152,134			
合計	22,152,134			
4. 「必要な運転資金」				
項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	166,508,043	12	3	41,627,010
5. 「計算の特例」				
項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	166,508,043	12	12	166,508,043
6. 「社会福祉充実残額」				
項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用	
活用可能な財産	148,936,125			
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	6,531,952			
再取得に必要な財産				
必要な運転資金	166,508,043	173,039,995		
計算の特例				
合計	-24,100,000		適用する	
7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」				
項目	金額			
社会福祉充実残額	-24,100,000			
社会福祉充実計画用財産	0			
合計	-24,100,000			

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	50,269,593	×		
事業未収金	—	—	—	—	—	19,778,179	×		
未収補助金	—	—	人材開発支援助成金	—	—	36,000	○	36,000	
前払費用	—	—	令和7年度社協の保険他	—	—	1,805,545	○	1,805,545	
流動資産合計						71,889,317			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
定期預金	—	—	基本財産として	—	—	1,000,000	×		
基本財産合計						1,000,000			
(2) その他の固定資産									
構築物	倉庫他	—	福祉機器保管用倉庫他	395,535	319,729	75,806	○	75,806	
車両運搬具	トヨタ ノア他15台	—	福祉事業他	18,590,429	15,400,540	3,189,889	○	3,189,889	
器具及び備品	パソコン他	—	事務処理用として使用している	4,740,168	3,875,353	864,815	○	864,815	
リサイクル料金預託金	トヨタ ノア他15台	—	リサイクル料預託金	—	—	126,720	○	126,720	
ソフトウェア	給与ソフト他	—	事務処理用として使用している	2,825,500	2,556,512	268,988	○	268,988	
投資有価証券	—	—	東濃信用金庫出資金	—	—	10,000	×		
退職給付引当資産	共済会他	—	正職員共済会掛金等	—	—	8,865,471	×		
退職給付引当資産	共済会	—	正職員共済会掛金	—	—	29,177	○	29,177	
小計						8,894,648			
運営資金積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における運営資金の充実に目的として積み立てている定期預金	—	—	61,000,000	×		
人件費積立資産	定期預金 十六銀行御嵩支店他	—	将来における人件費の充実に目的として積み立てている定期預金	—	—	15,000,000	×		
備品等購入積立資産	定期預金 東濃信用金庫御嵩支店他	—	将来における備品等購入を目的として積み立てている定期預金	—	—	12,000,000	×		
長期前払費用	—	—	—	—	—	2,029,243	○	2,029,243	
その他の固定資産合計						103,460,109			
固定資産合計						104,460,109		控除対象額計	計画用財産額計
資産合計						176,349,426		8,426,183	
II 負債の部									
1 流動負債									
事業未払金	3月分賃金他	—	—	—	—	9,359,388			
預り金	—	—	—	—	—	38,600			
職員預り金	—	—	—	—	—	636,238			
前受収益	次年度受入料金(引当) (管理料)	—	—	—	—	388,111			
賞与引当金	賞与引当金	—	—	—	—	5,707,179			
流動負債合計						16,129,516			
2 固定負債									
長期前受収益	次年度受入料金(引当) (管理料)	—	—	—	—	524,083			
退職給付引当金	共済会等退職給付引当金	—	—	—	—	8,865,471			
固定負債合計						9,389,554			
負債合計						25,519,070			
差引純資産						150,830,356			

